

令和6年度(令和7年度実施)

## 可児市重点事業点検報告書

### 《重点方針》

- 1 高齢者の安気づくり
- 2 子育て世代の安心づくり
- 3 地域・経済の元気づくり
- 4 まちの安全づくり

## 重点方針(4つの柱)別 重点事業一覧

- ・新規事業、新規事項には★を付しています。
- ・事業を複数掲載する場合には、本掲に■、再掲に□を付しています。

### 1. 高齢者の安気づくり

在宅福祉事業	..... P	7
高齢者生きがい推進事業	..... P	8
□ 公共交通運営事業	..... P	71
□ 地域福祉推進事業	..... P	72
後期高齢者医療事業	..... P	9
地域支援事業【介護保険特別会計】	..... P	10
任意事業【介護保険特別会計】	..... P	11
□ 成人各種健康診査事業	..... P	77
□ 疾病予防費・特定健康診査等事業費【国民健康保険事業特別会計】	..... P	80
★ 介護人材確保対策事業	..... P	12
介護サービス等経費・高額介護サービス給付費等【介護保険特別会計】	..... P	13
介護予防・生活支援サービス事業費【介護保険特別会計】	..... P	14
包括的支援事業【介護保険特別会計】	..... P	15
地域包括ケアシステム推進事業【介護保険特別会計】	..... P	16

## 2. 子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり

■ 福祉医療助成事業	..... P	17
児童センター管理運営事業	..... P	18
予防接種事業	..... P	19
小学校ICT活用事業	..... P	20
■ 小学校施設大規模改造事業	..... P	21
中学校ICT活用事業	..... P	22
■ 中学校施設大規模改造事業	..... P	23
★ 地域クラブ活動推進事業	..... P	24
□ 運動公園整備事業	..... P	56
□ 体育施設整備事業	..... P	60
子育て支援拠点運営事業	..... P	25
ひとり親家庭支援事業	..... P	26
こんにちは赤ちゃん事業	..... P	27
私立保育園等保育促進事業	..... P	28
市立保育園管理運営経費	..... P	29
キッズクラブ運営事業	..... P	30
こども発達連携支援事業	..... P	31
児童発達支援事業	..... P	32
出産・子育て応援事業	..... P	33
母子健康教育事業	..... P	34
母子健康診査事業	..... P	35
市立幼稚園管理運営経費	..... P	36
私立幼稚園支援事業	..... P	37
□ 商工振興対策経費	..... P	46
子どものいじめ防止事業	..... P	38
子育て支援政策経費	..... P	39
家庭相談事業	..... P	40
スクールサポート事業	..... P	41
ばら教室KANI運営事業	..... P	42
笑顔のもとを育む事業	..... P	43
家庭教育推進事業	..... P	44
□ 多文化共生事業	..... P	69

### 3. 地域・経済の元気づくり

可児わくわくWorkプロジェクト事業	..... P	45
■ 商工振興対策経費	..... P	46
企業誘致対策経費	..... P	47
開発管理費・工業団地開発事業 【可児御高インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】	..... P	48
支え愛地域づくり事業	..... P	49
地区センター活動経費	..... P	50
自治振興事業	..... P	51
□ 多文化共生事業	..... P	69
可児の魅力づくり推進事業	..... P	52
★ 可児特産品ブランド化推進事業	..... P	53
観光交流推進事業	..... P	54
戦国城跡巡り事業	..... P	55
■ 運動公園整備事業	..... P	56
文化芸術振興事業	..... P	57
図書館運営一般経費	..... P	58
荒川豊蔵資料館運営事業	..... P	59
■ 体育施設整備事業	..... P	60

## 4. まちの安全づくり

河川改良事業	..... P	61
急傾斜地崩壊対策事業	..... P	62
非常備消防一般経費	..... P	63
消防施設整備事業	..... P	64
防災行政無線整備事業	..... P	65
災害対策経費	..... P	66
地域防災力向上事業	..... P	67
雨水対策事業【下水道事業会計】	..... P	68
■ 多文化共生事業	..... P	69
生活安全推進事業	..... P	70
■ 公共交通運営事業	..... P	71
■ 地域福祉推進事業	..... P	72
生活困窮者自立支援事業	..... P	73
自立支援等給付事業	..... P	74
地域生活支援事業	..... P	75
地域医療支援事業	..... P	76
■ 成人各種健康診査事業	..... P	77
交通安全施設整備事業	..... P	78
空き家等対策推進事業	..... P	79
■ 疾病予防費・特定健康診査等事業費【国民健康保険事業特別会計】	..... P	80
□ 福祉医療助成事業	..... P	17
道路維持事業	..... P	81
道路改良事業	..... P	82
橋りょう長寿命化事業	..... P	83
建設改良事業費【水道事業会計】	..... P	84
ストックマネジメント計画に基づく管渠改修事業【下水道事業会計】	..... P	85
□ 小学校施設大規模改造事業	..... P	21
□ 中学校施設大規模改造事業	..... P	23

重点方針							所属	部			課			
事業名							決算額	円			前年度比	円		
							款項目				決算実績報告書頁			
総合戦略							事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度						
強化計画 リスクシナリオ														
事業概要														
重点施策の実現に向けた取り組み														
実施内容（成果物の写真・地図等）	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     令和6年度の事業実施内容について説明しています。                 </div>													
	指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果					
	指標①	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                     指標の目標値に対する達成状況について4段階(S~C)で評価しています。                      ≪達成状況の評価方法≫ 達成状況(%)=(令和6年度実績÷令和6年度目標値)×100                      S:目標値に対して120%以上                      A:目標値に対して100%以上120%未満                      B:目標値に対して80%以上100%未満                      C:目標値に対して80%未満                 </div>												
	指標②													
	指標参考													
	結果分析	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     実施結果を分析し、今後の課題について説明しています。                 </div>												
	今後の課題													
	年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)								
	事業費(千円)													
	財源内訳	特定財源	国県支出金											
地方債														
その他														
一般財源														

重点方針	高齢者の安気づくり				所属	福祉部 高齢福祉課				
事業名	在宅福祉事業				決算額	12,191,818 円		前年度比	△ 41,171 円	
					款項目	3	1	2	決算実績報告書頁	
総合戦略	4 - (2) - ②				事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4					令和	年度	～	令和	年度

**事業概要** 高齢者の在宅生活を支援するため、緊急通報システムの設置をするともに、高齢者の緊急援護などを行います。また、高齢者の孤立を防止するため、あんきクラブ便りによる情報提供や高齢者宅への訪問を行います。

**重点施策の実現に向けた取り組み** 高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送ることができるよう、高齢者孤立防止事業や緊急通報システム等による高齢者の見守りを実施します。

**◆高齢者の生活支援のための事業を実施しました。**  
・緊急通報システム運営事業委託料 年度末利用世帯:275世帯

**◆高齢者孤立防止事業を実施しました。**  
・あんきクラブ便り等発送通信運搬費  
・あんきクラブ便り印刷製本費

9,423,322円

1,910,674円  
619,410円

**サービスのしくみ**

ご利用者様 (急病, 在宅確認) → 連絡・相談 → 消防署 (出動) / 協力員 (確認)

消防署 (必要に応じて出動要請) → 消防署 (確認)

協力員 (必要に応じて確認依頼)

**あんきクラブ便り 第13号**

市民の皆さまへ  
寒さが一段と厳しくなってきました。皆さま、風邪などおたげされていませんか。この時期は、火事や盗難が多くなってまいりますので、火の元の管理には十分にお気を付けてお過ごしください。

市は、地域福祉計画の基本理念「みんなでつくる安気なまち」を掲げ、市民の皆さま、地域団体、関係機関と力を合わせ、誰もが安心して暮らしていけるまちづくりを進めています。また、高齢者の孤立防止や生活困窮の解消や制度の周知など、高齢者の生活を支えるため、各関係者が力を合わせて積極的に支援に取り組む重要な支援体制の構築を進めています。

今回の便りでは、地域の寒い場所や冬場に気を付けないことについて紹介しています。またまた寒い時期は続きますので、温かいものを食べてお過ごしください。

～町長 菅野 道日 挨拶～

**始めましょう ヒートショック対策**

ヒートショックは、急死の原因となる凶悪な病気です。予防して命を救うことも可能です。寒い季節には、お風呂やトイレの温度を下げず、お風呂に入る際は、お湯を足して温度を上げて入浴しましょう。お風呂に入る前に、お風呂の温度を確認しましょう。

**入浴時にチェック!**

- ① 入浴前に浴室の温度を確認する。
- ② 湯温は40℃以下、湯船に浸かる時間は10分未満
- ③ 浴室に入る前に、浴室の温度を確認する。
- ④ 入浴後、浴室は最低限の温度に保ち続ける。

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
指標①							
指標②							
指標参考	緊急通報システム設置件数(件)	306	291	275			

**結果分析** ・設置件数は300件前後で推移しています。令和7年度から利用要件である協力員の登録を3人から1人以上に緩和したため、今後設置件数は増加する可能性もあります。  
・設置者には、委託事業者から定期的に安否確認とともに設置者の状況を確認するために電話確認がされており、状態悪化者の早期発見につながる事業となっています。

**今後の課題** 緊急通報システム等を活用し、ひとり暮らし高齢者等の見守りを進めながら、孤立を防止するための取組を継続することが必要です。また、現状に合う見守り方法を検討していくことも考えられます。

年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)		-	12,233	12,192	15,542
財源内訳	特定財源	-	-	-	-
	国県支出金	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-
	その他	-	-	22	-
一般財源		-	12,233	12,170	15,542

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	高齢者生きがい推進事業					決算額	28,909,278 円		前年度比	1,527,524 円
						款項目	3	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ②					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業概要	市健友連合会やシルバー人材センターを支援し、高齢者の健康増進や敬老事業等をはじめとする生きがいつくりの促進を図ります。さらに、高齢者の生活上の心配事に対する助言や支援サービスへ繋げる心配ごと相談を実施します。									
重点施策の実現に向けた取り組み	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、移動支援サービスを実施している地域団体の事業継続支援等を行い、高齢者の移動を支援します。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	<p>◆高齢者の生きがい推進のための事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心配ごと相談事業委託料 相談件数 27件 305,100円</li> <li>・可児市シルバー人材センター運営費補助金 15,022,000円</li> <li>・老人クラブ補助金(市内14単位クラブ) 806,400円</li> <li>・可児市健友連合会運営費補助金 2,183,580円</li> </ul> <p>◆会計年度任用職員報酬等(老人相談員1人) 2,907,290円</p> <p>◆住民参加型移動支援モデル事業を実施しました。(★)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動支援を実施する団体に車両を貸与しました。(貸与期間は、車両登録日から3年間) 1,073,600円</li> <li>・団体数 3団体 貸与台数 3台</li> </ul>									
	 <p>貸与した車(若葉台自治会)</p>					 <p>健友連合会の演芸大会の様子</p>				
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標参考	老人クラブ会員数(人)【年度当初・広域クラブ含む】		742	662	647					
	敬老事業対象者(人)		1,833	1,817	1,674					
結果指標の分析	老人クラブ会員数が減少傾向です。令和6年度は老人クラブ数も15クラブから14クラブに減少しました。(令和7年度からは15クラブに回復)。高齢化に伴う会員の脱退が増える一方、新規会員の申し込みが少ない状況です。									
今後の課題	高齢者が集える場を提供する健友連合会の活動を支援すると共に、老人クラブの維持や会員数の確保に向けて対策を検討する必要があります。									
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	27,382	28,909	41,794					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	839	792	641				
		地方債	-							
	その他	-								
一般財源		-	26,543	28,117	41,153					

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 国保年金課				
事業名	後期高齢者医療事業						決算額	1,384,811,176 円		前年度比	159,431,470 円	
							款項目	3	1	11	決算実績報告書頁	64
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して、後期高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。											
重点施策の実現に向けた取り組み	自身の健康状態に早く気づき、生活習慣病の早期発見、早期治療や口腔機能の低下や誤嚥による肺炎等の疾病を防ぐため、後期高齢者医療制度加入者を対象とした健康診査を実施します。また、健診結果は「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」において、オーラル(口腔)フレイル予防や糖尿病性腎症重症化予防などの取り組みに有効活用し、健康寿命の延伸を図ります。											
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆ぎふ・すこやか健診を可児医師会に委託しました。 ○健診受診者数 (単位：人・%)										39,244,216円	
		令和6年度		令和5年度		令和4年度						
	区分	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率					
	ぎふ・すこやか健診	3,655	22.92	3,280	21.87	2,944	21.03					
	ぎふ・さわやか口腔健診	2,083	13.06	1,913	12.75	1,977	14.12					
	※受診率は各年度当初の被保険者数に対する率となります。											
	◆後期高齢者医療療養給付費負担金として岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。 ・令和6年度分 ・令和5年度精算金分										965,608,420円 24,928,374円	
	◆後期高齢者医療保健事業費負担金として岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。										21,127,253円	
	◆後期高齢者医療特別会計へ繰出金を次のとおり支出しました。 ・事務費負担金分 ・保険基盤安定負担金分										70,148,341円 256,367,460円	
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	ぎふ・すこやか健診受診率(%)	B	24.35	25.05	25.32	25.88	27.14	28.35				
			21.03	21.87	22.92							
指標②	ぎふ・さわやか口腔健診受診率(%)	B	15.56	16.06	16.28	16.68	17.53	18.35				
			14.12	12.75	13.06							
指標参考	被保険者数(人)		14,994	15,943	16,715							
結果指標分析	ぎふ・すこやか健診受診率は、検診のPR等の推進により毎年着実に上昇しています。ぎふ・さわやか口腔健診受診率は、令和5年度に低下し、令和6年度に回復傾向となりました。指標①・②ともに目標値には到達しておらず、特に口腔健診においては、さらなる広報強化が求められます。被保険者数については、団塊の世代の加入がピークを迎え、今後も増加傾向が続くと見込まれます。											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が健康寿命を延伸し、いつまでも健康で元気に暮らせるためには、健診を受診し健康状態の把握や、病気の早期発見による重症化予防を行うことが必要です。そのため、多くの方に健診の重要性を理解していただくよう、高齢者サロンやまちかど運動教室などの通いの場において健診の重要性をPRしていきます。</li> <li>・引き続き、健診の受診率向上のため、医師会や歯科医師会など地域の専門機関や、健康増進課、高齢福祉課など庁内の部署と連携し、受診率の向上を図ります。</li> </ul>											
年度	総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)	-		1,225,380		1,384,811		1,389,207					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		167,499		192,276		201,804			
		地方債	-									
		その他	-				33,840		38,561			
	一般財源	-		1,057,881		1,158,695		1,148,842				

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉 部 高齢福祉 課			
事業名	地域支援事業 【介護保険特別会計】					決算額	16,861,900 円		前年度比	△ 420,782 円
						款項目	3	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ①					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業概要	介護予防の基本的な知識の普及啓発や教室・相談会を実施します。また、高齢者サロン等に専門職を派遣し、高齢者の心身の機能改善と向上を図る取り組みを行います。 地域における支え合い活動の活性化と社会参加を通じた介護予防が広く展開されるよう支援します。									
重点施策の実 現に向けた取 り組み	健康寿命を延ばし、要介護状態となることを防ぐため、介護予防に資する基本的な知識の普及啓発や有識者による教室・相談会を実施します。また、講座やイベントなどの人とつながる機会を創出し、孤独感を感じることなく、明るく生きがいを感じることができる暮らしを支援します。									
実施内容（成 果物の写真・地 図等）	◆地域リハビリテーション活動として、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士をサロン等に派遣し介護予防活動支援を行いました。 ・理学療法士派遣 22団体、歯科衛生士・管理栄養士派遣 8団体									836,567円
	◆一般介護予防事業として、次の事業を行いました。 ・知って備えて認知症講座 会場：6会場 参加者：延べ 113人(個別相談2件) 66,000円 ・認知症予防教室 会場：2会場 参加者： 80人 871,200円 ・まちかど運動教室 会場：37教室 参加者：延べ 15,503人 5,861,724円 ・おいしく歯歯歯教室 会場：5会場 参加者：延べ 146人 370,000円 ・地域支え合い・介護基礎講座 会場：4会場 参加者： 77人 60,000円									
	◆地域支え合い活動を行う団体に助成金を交付しました。 ・運営経費：サロン27件、生活支援サービス7件、安否確認・見守り活動3件、備品購入経費4件									2,602,455円
	◆65歳以上の方の地域支え合いのボランティア活動に、地域支え愛ポイントを活用しました。 ・ポイント交換件数 742件									3,322,000円
	 <p>知って備えて認知症講座</p>									
指標(単位)		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果		
指標①	地域支え合い活動助成制度による支援団体数(団体)	B	37 40	37 39	38 37	39	40	41		
指標②	まちかど運動教室の1月あたりの平均参加人数(人)	B	630 1,145	660 1,267	1,500 1,291	1,500	1,500	1,500		
指標 参考										
結果 分析	・地域支え合い活動団体は、ボランティアの高齢化等を理由に活動回数を減らされたり、活動をやめたりする団体があり、助成団体が減少しました。 ・まちかど運動教室の出席率は、微増しました。									
今後 の課題	・地域支え合い活動団体は、活動回数が減少することにより、市の助成制度の対象にはならないものの、市全体では月1回程度開催する高齢者サロンが微増し、市社会福祉協議会の助成制度を利用して活動されています。市の助成制度を利用しないことにより、団体の情報把握が難しくなることが課題ですが、今後も市社会福祉協議会と連携して地域支え合い活動団体を支援していきます。 ・まちかど運動教室については、3か月以上無連絡による欠席者を登録抹消することにより定員管理をすることで、新規に参加いただける方が増加しました。全体の出席率が7割程度なので8割を目指し、モチベーションを保つための施策を検討し、展開していく必要があると考えています。									
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	17,283	16,862	25,771					
財源 内訳	特定 財源	国県 支出金	-	7,874	7,861					
		地方債	-							
		その他	-	9,409	9,001	15,376				
一般財源		-								

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉 部 高齢福祉 課			
事業名	任意事業 【介護保険特別会計】						決算額	17,978,944 円		前年度比	△ 1,145,337 円
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ① ②						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業概要	安否確認・配食サービスや認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を実施します。										
重点施策の実現に向けた取り組み	認知症サポーター養成講座の開催を通じ、認知症サポーターを養成し、地域活動の担い手として活躍してもらえよう支援します。										
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆在宅で暮らす高齢者の支援事業を実施しました。 ・安否確認・配食サービス事業助成費（月平均利用者数252人、延べ83,073食）										16,614,600円
	◆成年後見人に報酬助成を行いました。（3件）										696,000円
	◆認知症サポーター養成講座を19回開催し、496人のサポーターを養成しました。										208,706円
指標（単位）		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果			
指標①	認知症サポーター登録人数（人）	A	10,000 9,625	10,000 10,028	10,100 10,524	10,400	10,700	11,000			
指標②											
指標参考											
結果分析	認知症サポーター登録者数は、目標値を上回り、年々増加しています。認知症に対する世間の認識が向上し、認知症の方を社会全体で支援していく雰囲気生まれつつあります。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安否確認・配食サービス事業を適切に運用するとともに必要な方がサービスを利用できるようケアマネジャー等に制度の周知を図り連携することが必要です。</li> <li>・認知症施策への協力者を地域に増やすため（チームオレンジ）、認知症サポーター養成講座終了後のサポーターのステップアップ講座を充実する必要があります。</li> <li>・認知症高齢者等見守りシールについてを対象者のみならず、早期発見に繋がるよう市民全体に周知することが必要です。</li> <li>・身寄りがない認知症等の高齢者の増加のため、市長申立による成年後見制度の利用の必要性が高まります。</li> </ul>										
年度		総事業費（見込）	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)						
事業費(千円)		-	19,124	17,979	21,983						
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	11,680	10,878						
		地方債	-								
		その他	-	7,444	7,101						
	一般財源	-									

重点方針	高齢者の安気づくり				所属	福祉部 介護保険課			
事業名	★介護人材確保対策事業				決算額	140,000 円		前年度比	- 円
					款項目	3	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	-				事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4					令和	年度	～	令和
事業概要	介護職員の確保、定着を図るための各種事業を実施します。								
重点施策の実 現に向けた取 り組み	要介護高齢者数の増加と、少子化による労働人口の減少を背景として、介護業界は深刻な人手不足となっ ています。安定したサービス提供により地域や施設で安心して生活できるよう、事業所の介護人材確保への支援を行いま す。								
実施内容（成 果物の写真・ 地図等）	◆介護人材の確保、定着をはかるため、介護保険サービス事業所従事者を対象とした研修（テーマ： ハラスメント対策、ストレスマネジメント）を実施しました（講師謝礼：110,000円）。								110,000円
	◆介護人材の発掘をはかるため、介護職員初任者研修の受講費用の助成を行いました。								30,000円
◆外国人介護人材の受け入れ費用に関わる補助金（外国人介護人材受入支援補助金）の交付決定 を8人について行いました。（交付決定額は計1,150,000円。支払いは翌年度に繰り越し。）									
介護職の魅力を伝える広報掲載									
									
指標（単位）		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果	
指標①	介護職員交流・研修会（回）	A			2	2	2	2	
指標②	研修会への参加率（%）【参加 事業所数/対象事業所数】	B			25	30	30	30	
指標考									
結果 指標の 分析	研修会は計画どおり2回開催されました。テーマ設定や講師の選定なども円滑に行われ、事業としての実施体制は概ね良 好でした。参加率については、目標にわずかに届きませんでした。介護現場では人手不足が深刻であり、研修に職員を派 遣する余裕がない事業所も多かったことが一因と考えられます。								
今後 の課題	開催回数は達成しましたが、参加率が不十分であるため、今後より多くの方に参加してもらえるよう改善していくことが課題 となります。介護現場は忙しく、研修参加の余裕がない状況にあります。開催形式や日程を工夫し、またより関心の高い テーマを選ぶなどして、忙しい中でも少しでも多くの方に参加してもらえるような研修にしていきたいと考えます。また、助成 制度、補助金についても、申請件数が増えるよう、積極的なPRを行っていくことが重要であると考えます。								
年度		総事業費（見込）	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算（当初）				
事業費（千円）		-	-	140	3,618				
財源内 訳	特定財源	国県 支出金	-	-	65	459			
		地方債	-	-					
		その他	-	-					
	一般財源	-	-	75	3,159				

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉 部 介護保険 課			
事業名	介護サービス等経費・高額介護サービス給付費等 【介護保険特別会計】					決算額	7,155,110,234 円		前年度比	289,606,157 円
						款項目	2	1 3	1 1	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ①					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業概要	第9期介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。									
重点施策の実 現に向けた取 り組み	介護が必要になっても、安定したサービスの提供により地域や施設で安心して生活できるよう、介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆介護サービス給付費等の内訳は次のとおりです。（単位：円・％）									
	区 分		令和6年度	令和5年度	増減率					
	居宅介護サービス費		3,044,283,234	2,873,473,188	5.94					
	地域密着型介護サービス費		1,246,860,694	1,224,761,294	1.80					
	施設介護サービス費		1,960,381,159	1,909,565,801	2.66					
	介護予防サービス費		135,275,918	118,083,361	14.56					
	地域密着型介護予防サービス費		15,016,653	11,941,808	25.75					
	居宅介護（予防）支援費		389,931,670	377,968,826	3.17					
	福祉用具購入費		8,971,220	7,874,868	13.92					
	住宅改修費		40,337,889	36,619,985	10.15					
特定入所者介護サービス費		115,889,890	121,028,621	△ 4.25						
合 計		6,956,948,327	6,881,317,752	4.13						
◆高額介護サービス費等の内訳は次のとおりです。										
区 分		令和6年度	令和5年度	増減率						
高額介護サービス費		169,250,011	158,052,295	7.08						
高額医療合算介護サービス費		28,911,896	26,134,030	10.63						
合 計		198,161,907	184,186,325	7.59						
指標（単位）		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標参考	標準給付費(千円)【審査支払手数料含む】		6,764,143	6,873,092	7,162,960					
結果分析	給付費全体が介護計画値より低くなっています。今後も高齢化の進展やサービス需要の増加に対応するため介護予防や重度化防止等の施策強化が必要と考えます。									
今後の課題	本事業費は、高齢者及び要介護認定者の増加とともに、右肩上がりであるが、介護保険事業計画に基づいた適切な給付を行っています。今後も持続可能な制度とするために、介護給付適正化事業や自立支援・重度化防止に係る取組等に引き続き注力していきます。									
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	6,865,504	7,155,110	7,502,080					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	2,427,688	2,411,306					
		地方債	-							
		その他	-	4,437,816	4,743,804	4,997,195				
	一般財源	-								

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉 部 高齢福祉 課																																				
事業名	介護予防・生活支援サービス事業費 【介護保険特別会計】					決算額	262,343,364	円	前年度比	24,314,016	円																																
						款項目	3	1	1	決算実績報告書頁	128																																
総合戦略	4 - (2) - ①					事業期間	終期なし																																				
強化化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度																																
事業概要	要支援認定者及びチェックリストによる事業対象者等へ、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス(訪問型サービス・通所型サービス)の提供を行います。 介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防及び生活支援を目的に、その心身の状況や置かれているその他の状況に応じて、適正なサービスが包括的・継続的に提供されるようマネジメントを行います。																																										
重点施策の実 現に向けた取 り組み	介護が必要になっても、安定したサービスの提供により地域や施設で安心して生活できるよう、介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。 個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。																																										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	<p>◆事業費の内訳は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。 628,545円</li> <li>・総合事業のサービス給付費の内訳は次のとおりです。</li> </ul> <p>○令和7年3月末の要支援認定者数 1,646人(対前年度増減率1.7%増) ○同時期の事業対象者(チェックリストによる総合事業の受給対象者)数 103人(対前年度増減率 9.0%減)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和6年度</th> <th>令和5年度</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護相当サービス</td> <td>32,352,054</td> <td>29,738,217</td> <td>8.79</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスA</td> <td>1,381,849</td> <td>1,416,209</td> <td>△ 2.43</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスB</td> <td>861,750</td> <td>382,050</td> <td>125.56</td> </tr> <tr> <td>通所介護相当サービス</td> <td>161,451,152</td> <td>141,589,335</td> <td>14.03</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスA</td> <td>39,371,126</td> <td>40,466,118</td> <td>△ 2.71</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスB</td> <td>1,401,364</td> <td>554,413</td> <td>152.77</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>236,819,295</td> <td>214,146,342</td> <td>10.59</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、介護予防ケアマネジメント給付を延べ5,837件、うち介護予防ケアマネジメント作成を602件居宅介護支援事業所に委託しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防ケアマネジメント給付費 20,434,257円</li> <li>・介護予防ケアマネジメントプラン作成委託料 (27事業所) 2,829,045円</li> </ul>											区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	訪問介護相当サービス	32,352,054	29,738,217	8.79	訪問型サービスA	1,381,849	1,416,209	△ 2.43	訪問型サービスB	861,750	382,050	125.56	通所介護相当サービス	161,451,152	141,589,335	14.03	通所型サービスA	39,371,126	40,466,118	△ 2.71	通所型サービスB	1,401,364	554,413	152.77	合 計	236,819,295	214,146,342	10.59
	区 分	令和6年度	令和5年度	増減率																																							
	訪問介護相当サービス	32,352,054	29,738,217	8.79																																							
	訪問型サービスA	1,381,849	1,416,209	△ 2.43																																							
訪問型サービスB	861,750	382,050	125.56																																								
通所介護相当サービス	161,451,152	141,589,335	14.03																																								
通所型サービスA	39,371,126	40,466,118	△ 2.71																																								
通所型サービスB	1,401,364	554,413	152.77																																								
合 計	236,819,295	214,146,342	10.59																																								
指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果																																				
指標①	65歳以上に占める要介護・要支援認定者の割合(%)	A 国19.0・県17.4以下 16.5	国19.4・県17.7以下 16.5	国19.7・県18.1以下 16.9																																							
指標②																																											
指標考																																											
結果分析	可児市の要介護・要支援認定者の割合は、国及び県と同様の水準で増加しているものの、国県の目標値を下回っています。																																										
今後の課題	今後も地域や施設で安心して生活できるよう、介護予防・生活支援サービス事業の対象者にサービスの提供を行い、個別のニーズを踏まえたケアマネジメントをが必要です。																																										
年度	総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)																																							
事業費(千円)	-	238,029	262,343	276,286																																							
財源内訳	特定財源	国県支出金	84,883	95,387	94,106																																						
	地方債	-																																									
	その他	-	153,146	166,956	182,180																																						
	一般財源	-																																									

重点方針	高齢者の安気づくり				所属	福祉部 高齢福祉課				
事業名	包括的支援事業 【介護保険特別会計】				決算額	111,463,187 円		前年度比	9,811,113 円	
					款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	129
総合戦略	4 - (2) - ①				事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	7-4					令和	年度	～	令和	年度
事業概要	6地区の地域包括支援センターで高齢者の総合相談、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行います。									
重点施策の実現に向けた取り組み	地域で安心して生活できるよう、市内6か所の地域包括支援センターを運営し、高齢者にかかる総合相談、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行います。									

◆包括的支援事業として、地域包括支援センターで、総合相談業務・権利擁護業務・包括的継続的ケアマネジメント業務を実施しました。  
・地域包括支援センター運営等委託 (単位：件) 110,018,128円

内容	令和6年度	令和5年度
総合相談(延べ)	12,139	11,139
高齢者虐待(実人数)	9	7
包括的継続的ケアマネジメント支援(延べ)	1,695	1,165

困ったときは...担当の地域包括支援センターに相談してください!

総合相談 介護・利用・下見・遺言 等を含む総合相談支援センター (電話予約・相談受付時間) 電話 63-6200

権利擁護 任意後見・見守り・遺言 等を含む権利擁護支援センター (電話予約・相談受付時間) 電話 62-1111

介護予防 認知症・転倒・認知症 等を含む介護予防支援センター (電話予約・相談受付時間) 電話 64-5377

居宅支援 生活支援・生活支援 等を含む居宅支援センター (電話予約・相談受付時間) 電話 64-5377

介護保険 介護保険 等を含む介護保険支援センター (電話予約・相談受付時間) 電話 64-5377

介護保険 介護保険 等を含む介護保険支援センター (電話予約・相談受付時間) 電話 64-5377

地域包括支援センターとは

地域包括支援センターには主に4つの役割があります。これらについて、保健師(看護師)、社会福祉士、介護ケアマネジャーなどが協力して、高齢者のみなさんを総合的に支援します。

保健師(看護師) 社会福祉士 主任ケアマネジャー

専門分野を生かして協力し、「チーム」でみなさんを支えます

4つの面から地域のみなさんを支えます

- お気遣いご相談ください! 相談や悩みにお応えします
- お一人様だけでなく、ご家族・地域の人からの相談や悩みにお応えし、情報の提供やサービスの紹介もします
- お一人様だけでなく、ご家族・地域の人からの相談や悩みにお応えし、情報の提供やサービスの紹介もします
- 安心して暮らすための「虐待の不安」から権利を守ります
- 暮らしやすさをめざして「地域の連携・協力体制」を支えます

指標(単位)	対象年度 の目標値 に対する 達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①							
指標②							
指参考 指標考	地域包括支援センターで受けた総合延べ相談件数(件)	11,286	11,139	12,139			

結果分析  
昨年度から総合相談件数が1,000件増加しており、そのうち介護に関する相談が約7割を占めています。相談内容としては認知症に関連すること、権利擁護について、経済問題など生活についての相談が増加しました。前年比増の要因の一つとして、サロンや地区センターまつり、出張健康講話、もの忘れ困りごと相談など積極的に地域に出て周知したことで地域包括支援センターの認識が市民全体に進んだことにあるとも想定しています。

今後の課題  
複合的な問題を抱える家庭の相談が増加しているため、委託先地域包括支援センターの後方支援や、多機関・多職種が連携して包括的に問題に取り組むことができる相談支援体制が必要です。

年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)		-	101,652	111,463	140,856
財源内訳	特定財源	-	62,800	67,438	83,800
	国県支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-	38,852	44,025	57,056
一般財源		-			

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	地域包括ケアシステム推進事業 【介護保険特別会計】					決算額	87,369,189 円		前年度比	7,125,407 円
						款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ①					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業概要	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスの事業所と連携し、日常生活上の支援体制の充実を図ります。認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム活動や、地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。									
重点施策の実現に向けた取り組み	安定したサービス提供により地域や施設で安心して生活できるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、様々な生活支援サービスを行う事業主体と連携しながら、日常生活を支援します。									
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを実施しました。 ・医療・介護等の専門職約70人による「在宅医療・介護連携推進プロジェクトチーム(かけそばネット)」において、企画委員会3回、全体会10回を行いました。 142,000円 ・在宅歯科医療連携室等運営業務を可児歯科医師会へ委託しました。 1,184,200円									
	◆生活支援体制整備の構築に向けた取り組みを実施しました。 ・第1層協議体(可児あんしんづくりサポート委員会)で全体会6回、プロジェクトチーム5回を開催し、地域支え合い活動を進めるためサロンを見学したり、研修会に参加したりしました。 228,000円 ・生活支援コーディネーターの業務を委託により、第1層に1名、第2層に5名を配置し、地域の特性に応じた課題を共有し、高齢者支援のニーズに対応しました。 24,725,000円									
	◆認知症総合支援事業を実施しました。 ・地域包括支援センター委託料(認知症地域支援推進員分) 21,420,000円 ・もの忘れ・困りごと相談を305回開催し、81件の相談がありました。 ・認知症カフェを5会場で開催しました。 ・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期対応の支援を行いました。 135,000円									
	◆地域ケア会議を開催しました。 ・地域包括支援センター委託料(地域ケア会議分) 21,150,000円 ・地域ケア個別会議(定例会)を20回(20事例)実施しました。 382,000円									
	◆一般会計繰出金 8,400,000円									
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	地域ケア個別会議の開催数(回)	S	24	36	36	36	36	36		
指標②			20	20	50					
指標参考										
結果分析	地域ケア個別会議は定期開催と随時開催で実施しました。定期開催は20回実施され、ケアプランの向上やゴミ出しや移動支援などの地域課題が抽出されました。随時開催は30回実施され、虐待や金銭管理問題などの問題を多機関で協議され個々に合わせた検討を行い、その結果を基に支援につなげました。									
今後の課題	・認知症カフェなどを通じて、認知症の人やその家族と出合い対話の場を持ち、その意見を起点として認知症施策につなげることが必要です。 ・地域ケア個別会議では、ケースの課題分析を重ねることで地域の課題を発見し、その需要に見合った社会資源の開発や施策につなげることが課題です。									
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)			
事業費(千円)		-	80,244		87,369		90,336			
財源内訳	特定財源	国県支出金	59,177		62,802		63,629			
		地方債	-		-		-			
		その他	21,067		24,567		26,707			
一般財源		-	-		-		-			

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり					所属	福祉 部 福祉支援 課			
事業名	福祉医療助成事業					決算額	1,085,949,568 円		前年度比	△14,983,119 円
						款項目	3	1	7	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	~	令和
事業概要	義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。									
重点施策の実現に向けた取り組み	将来を担う子どもの保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。									
実施内容	◆岐阜県国民健康保険団体連合会に福祉医療費審査支払手数料を支出しました。									29,279,440円
	◆可児医師会に福祉医療協力費を支出しました。									4,732,512円
	◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。									2,366,256円
	◆経済的負担の軽減を図るため、対象者に医療費の助成を行いました。									
	(資格者区分) (月平均受給資格者) (支給件数)									
	子ども	11,526人		195,078件						411,160,083円
	重度心身障がい者	4,039人		127,144件						536,620,063円
	母子家庭等	2,077人		33,562件						87,735,854円
	父子家庭	152人		1,895件						5,122,827円
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標参考	受給資格者(人)【月平均】		18,270	18,010	17,794					
結果分析の	<ul style="list-style-type: none"> <li>受給資格者数については、前年度と比較すると、子ども286人減、重度心身障がい者59人増、母子家庭等10人増、父子家庭1人増、全体で216人の減となり、令和5年度より減少しました。</li> <li>全体の医療費助成額については、支給件数の増加に伴い年々増加傾向にあります。</li> </ul>									
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>受給資格者数全体では、年々減少傾向にありますが、支給件数全体では増加傾向にあり、医療費助成額や高額療養費の戻入の予測が難しい状況です。</li> <li>医療費助成に係る現物・償還処理を適正に実施するとともに、高額療養費の戻入についても適正に請求を行います。</li> <li>令和8年度からの併用レセプト方式導入に向けて、令和7年度に準備を進めます。</li> </ul>									
年度	総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)			
事業費(千円)		-	1,100,933		1,085,950		1,254,125			
財源内訳	特定財源	国県支出金	299,220		301,841		349,453			
		地方債	-		-		-			
		その他	-		-		-			
	一般財源	-		801,713		784,109		904,672		

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部 子育て支援 課				
事業名	児童センター管理運営事業					決算額	96,648,516 円		前年度比	46,099,237 円	
						款項目	3	2	3	決算実績報告書頁	69
総合戦略	3 - (1) - ④					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	児童センター及び児童館を、指定管理者制度により管理運営します。子どもへの遊びや体力増進プログラムの提供に加え、利用者同士・利用者と地域との交流事業等を通じ、地域における子どもの健全育成と子育て支援を推進します。										
重点施策の実現に向けた取り組み	子どもたちが安心して遊んだり過ごしたりすることができる場として児童センターの利用環境を整えます。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆児童センター3館・児童館1館の管理運営のため、シダックス大新東ヒューマンサービス(株)に指定管理料を支払いました。 54,846,000円										
	◆帷子・桜ヶ丘児童センターの照明LED化及び空調設備改修工事を実施しました。 34,191,300円										
 <p>帷子児童センター空調設備改修後</p>											
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	来館者数(人)		59,603	78,642	81,288						
結果指標の分析	子どもの健全育成と子育て支援に寄与する施設として、年齢に応じた行事・事業を数多く実施する等、指定管理者が適切に児童館の管理運営を行った結果、多くの利用者が訪れました。										
今後の課題	今後も子どもを取り巻く環境の変化に対応した児童館の管理運営が求められます。また、建物や設備の老朽化が進んでおり、施設の適切な維持管理が必要です。										
年度		総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)			
事業費(千円)		-		50,549		96,649		77,194			
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		-		12,135				
		地方債	-		-		13,500				
		その他	-		-						
一般財源		-		50,549		71,014		77,194			

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部		健康増進 課	
事業名	予防接種事業						決算額	591,223,968 円		前年度比	309,184,047 円
							款項目	4	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業概要	感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために予防接種を行います。										
重点施策の実 現に向けた取 り組み	定期予防接種に加えてインフルエンザ任意予防接種により子どもたちの健康保持を図ります。										
実施内容 (成果物 の写真・ 地図等)	◆市民の健康を守るため、定期予防接種を実施し、疾病予防に努めました。										
	・集団予防接種医師謝礼 1,426,920円										
	・会計年度任用職員報酬等(7人) 9,608,991円										
	・予防接種等委託料・補助金 353,131,631円										
・医薬材料費(ワクチン代) 21,335,465円											
◆帯状疱疹予防、インフルエンザ予防を目的に、任意予防接種費用の助成を実施しました。											
・50歳以上の帯状疱疹予防接種費用の一部助成 11,530,980円											
・1歳から中学生3年生及び高校3年生相当インフルエンザ予防接種費用の一部助成 12,998,940円											
◆新型コロナワクチン接種事業にかかる国庫補助金・負担金のうち、不用額を国庫に返還しました。 171,571,573円											
指標(単位)		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	BCG予防接種人数(人)		656	604	562						
結果分析	出生者数の減少に伴い、接種対象者及び接種人数は減少していますが、接種率は継続して90%以上です。										
今後の課題	出生者数の減少に伴い、対象接種人数は減少していくことが予想されますが、子どもを対象とする定期予防接種は努力義務であるため、ひとりでも多くの子どもが接種するよう啓発に取り組みます。										
年度		総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)			
事業費(千円)		-		282,040		591,224		294,758			
財源内訳	特定財源	国庫支出金	-		2,990		48,967		2,115		
		地方債	-								
		その他	-		28		11				
	一般財源	-		279,022		542,246		292,643			

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり				所属	教育委員会事務局 学校教育 課			
事業名	小学校ICT活用事業				決算額	43,966,677 円		前年度比	24,921,498 円
					款項目	10	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	3	-	(3)	-	②	事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度 終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4								
事業概要	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	ICT環境の整備と教職員のICT活用能力向上により、子どもたち一人一人に個別最適な教育を実現し、それぞれの個を伸ばし自分の笑顔に自信をもつことのできる子どもを育てます。								

実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆デジタル教材や授業におけるICTを効果的に活用できる体制を充実させ、学校教育の情報化を推進しました。																					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイアウォール運用保守業務委託料</li> <li>・GIGAスクール運営支援センター業務委託料</li> <li>・教育用ICT端末年度更新業務委託料</li> <li>・ICT端末利用延長業務委託料</li> <li>・統合型校務支援システム「Te-Comp@ss」賃貸借料</li> <li>・授業目的公衆送信補償金</li> <li>・デジタルドリル使用料</li> <li>・教師用デジタル教科書購入費</li> </ul>							534,600円		3,484,800円		2,242,281円		11,027,819円		2,541,000円		664,818円		11,935,440円		5,082,000円
 																						

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標① 授業でのICT活用状況(%)	A	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
		86.6	80.6	81.7			
指標②							
指標参考	小学校児童数(人)	5,426	5,300	5,185			

結果分析  
学校におけるICT環境は整備されましたが、授業でのICT活用やその内容については学校間、教員間で差が見られる状況です。指標の数値は目標値を超えましたが、ほぼ横ばいです。

今後の課題  
・1人1台端末のインターネットへのつながりにくさ解消など、教育現場におけるICT環境を改善する必要があります。  
・教員が、ICTを授業に取り入れる良さについて理解し、ICTを効果的に活用した授業ができるよう、支援する必要があります。

年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)		-	19,045	43,967	290,981
財源内訳	特定財源	国県支出金	1,546	1,594	
		地方債	-		
		その他	-		
	一般財源	-	17,499	42,373	290,981

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり				所属	教育委員会事務局 教育総務 課				
事業名	小学校施設大規模改造事業				決算額	823,525,200 円		前年度比	540,000,600 円	
					款項目	10	2	3	決算実績報告書頁	98
総合戦略	-				事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。									
重点施策の実現に向けた取り組み	子どもたちが安心して、生き生きと学べる教育環境の整備・充実、また地域の拠点施設としての利便性の向上を図ります。									

◆子どもたちが小学校を長く快適に利用できるよう、計画的に工事及び設計を実施しました。

- ・桜ヶ丘小学校大規模改造工事費 488,338,700円
- ・桜ヶ丘小学校大規模改造工事監理業務委託料 6,600,000円
- ・小学校(今渡南、今渡北、春里)トイレ改修工事費 286,742,500円
- ・小学校(今渡南、今渡北、春里)トイレ改修工事監理業務委託料 10,340,000円
- ・小学校(広見、東明、旭)トイレ改修工事設計業務委託料 21,626,000円

実施内容（成果物の写真・地図等）



<改修前教室、職員室>



<改修後教室、職員室> 内装改修完了



<改修前トイレ>



<改修後トイレ>トイレ洋式化、多目的トイレ整備完了

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 小学校施設大規模改造事業 工事出来形(桜ヶ丘小学校) (%)	S			40	100		
指標② 小学校トイレ洋式化率(%)	A			65	80	95	
指標参考							

結果分析  
桜ヶ丘小学校の校舎大規模改造事業の工事出来形率は51.7%となりました。  
今渡南小学校、春里小学校、今渡北小学校のトイレ大規模改造事業の完了により、小学校の学校トイレ洋式化率は66.7%となりました。

今後の課題  
近年は熱中症警戒アラートにより体育授業の実施が難しくなっているため、WBGTによる熱中症のリスクアセスメントを進めると共に、安心して体育授業を行えるよう学校体育館等に空調設備を設置する必要があります。

年度	総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)	-	283,525	823,525	1,253,971
財源内訳	国県支出金	-	68,219	229,950
	地方債	-	133,000	338,900
	その他	-	-	222,000
	一般財源	-	82,306	254,675

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	中学校ICT活用事業					決算額	19,868,243 円		前年度比	10,945,751 円	
						款項目	10	3	1	決算実績報告書頁	99
総合戦略	3 - (3) - ②					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。										
重点施策の実現に向けた取り組み	ICT環境の整備と教職員のICT活用能力向上により、子どもたち一人一人に個別最適な教育を実現し、それぞれの個を伸ばし自分の笑顔に自信をもつことのできる子どもを育てます。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆デジタル教材や授業におけるICTを効果的に活用できる体制を充実させ、学校教育の情報化を推進しました。 ・ファイアウォール運用保守業務委託料 237,600円 ・GIGAスクール運営支援センター業務委託料 1,584,000円 ・教育用ICT端末年度更新業務委託料 1,019,219円 ・ICT端末利用延長業務委託料 5,012,645円 ・統合型校務支援システム「Te-Comp@ss」賃貸借料 1,155,000円 ・授業目的公衆送信補償金 511,632円 ・デジタルドリル使用料 5,425,200円 ・教師用デジタル教科書購入費 1,325,610円										
											
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	授業でのICT活用状況(%)	A	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0			
指標②			86.6	80.6	81.7						
指標参考	中学校生徒数(人)		2,591	2,633	2,644						
結果分析	学校におけるICT環境は整備されましたが、授業でのICT活用やその内容については学校間、教員間で差が見られる状況です。指標の数値は目標値を超えましたが、ほぼ横ばいです。										
今後の課題	・1人1台端末のインターネットへのつながりにくさ解消など、教育現場におけるICT環境を改善する必要があります。 ・教員が、ICTを授業に取り入れる良さについて理解し、ICTを効果的に活用した授業ができるよう、支援する必要があります。										
年度	総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)	-		8,922		19,868		130,731				
財源内訳	特定財源	国県支出金	703		873						
		地方債	-		-						
		その他	-		-						
	一般財源	-		8,219		18,995		130,731			

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり				所属	教育委員会事務局 教育総務 課				
事業名	中学校施設大規模改造事業				決算額	373,097,100 円		前年度比	228,041,200 円	
					款項目	10	3	3	決算実績報告書頁	100
総合戦略	-				事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ						令和	年度	~	令和	年度
事業概要	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。									
重点施策の実現に向けた取り組み	子どもたちが安心して、生き生きと学べる教育環境の整備・充実、また地域の拠点施設としての利便性の向上を図ります。									

◆子どもたちが中学校を長く快適に利用できるよう、計画的に工事及び設計を実施しました。

- ・中学校(蘇南、中部)トイレ改修工事費 198,860,400円
- ・中学校(蘇南、中部)トイレ改修工事監理業務委託料 8,901,200円
- ・中学校(西可児、東可児)トイレ改修工事設計業務委託料 16,907,000円
- ・中学校(5校)校舎照明LED化工事費 142,158,500円
- ・広陵中学校エレベーター棟増築工事設計業務委託料 3,575,000円
- ・東可児中学校屋内運動場耐力度調査委託料 2,695,000円



<改修前トイレ>



<改修後トイレ> トイレ洋式化、多目的トイレ整備完了



<改修前教室>



<改修後教室> 照明LED化完了

実施内容(成果物の写真・地図等)

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 中学校トイレ洋式化率(%)	A			65 65.4	80	95	
指標②							
指標参考							

結果分析  
蘇南中学校と中部中学校のトイレ大規模改造事業の完了により、中学校の学校トイレ洋式化率は65.4%となりました。

今後の課題  
近年は熱中症警戒アラートにより体育授業の実施が難しくなっているため、WBGTによる熱中症のリスクアセスメントを進めると共に、安心して体育授業を行えるよう学校体育館等に空調設備を設置する必要があります。

年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)		-	145,056	373,097	459,171
財源内訳	特定財源	-	18,254	85,462	101,890
	国県支出金	-	18,254	85,462	101,890
	地方債	-	38,000	116,200	257,300
	その他	-	-	-	99,000
一般財源		-	88,802	171,435	981

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり		所属	市民文化 部 文化スポーツ 課				
事業名	★地域クラブ活動推進事業		決算額	18,162,646 円				
			款項目	10	5	3	決算実績報告書頁	103
総合戦略	2 - (3) - ②		事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスシナリオ	7-4			令和	年度	～	令和	年度
事業概要	休日の部活動を地域に移行するため、中学生にとって望ましいスポーツ、文化活動の実施環境を構築します。							
重点施策の実 現に向けた取 り組み	子どもたちが望むスポーツや文化活動ができるよう、休日の部活動環境を構築します。							
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆可児UNICスポーツクラブに地域クラブ活動の運営を委託しました。 17,700,100円							
	指標(単位)	対象年度の 目標値 に対する 達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果
	指標①	地域クラブ設立割合(%)	S		71.0 96.8	71.0	71.0	71.0
	指標②	地域クラブ指導員登録者数(人)	S		118 198	118	118	118
	指標 参考	地域クラブ設置数(クラブ)			60			
	結果 分析 の 指標	令和3年度に制度設計、令和4年度から令和5年度の試行実施を経て、令和6年度から本格実施をスタートしました。すべての部活動を一齐に地域クラブに移行する形でスタートしたため、設立割合が96.8%(62部活中60クラブ)とすることができました。地域指導者も保護者会・学校の協力と各種目協会・文化協会から派遣していただいた結果、198名まで増やすことができました。学校・保護者・地域指導者・体育連盟・教育委員会・UNICスポーツクラブなど様々な主体と協働で推進することにより、本格実施を無事にスタートすることができたとともに、学校の働き方改革の面では、教員の休日の部活動の出勤を前年比46.0%まで減少することができました。						
	今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導者の不足・持続可能な確保がもっとも大きな課題で、新たに指導者を確保する方法の検討を行う必要があります。</li> <li>60クラブと多くの地域クラブの活動を推進していく必要があるため、連絡方法、出勤簿、報酬支払、名簿登録、団体登録などの利便性を向上するため、DX化を検討する必要があります。</li> <li>今後も二者協議(地域指導者と保護者会)、三者協議(学校・地域指導者・保護者会)による協議を重ね、現場の意見や提案をもとに制度の見直しを行い、トライ&amp;エラーを繰り返しながら、可児市版部活動改革を進めていく必要があります。</li> </ul>						
	年度	総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)			
	事業費(千円)	-		18,163	30,000			
	財源 内 訳	特定 財源	国県 支出金	-	8,425			
地方債			-					
その他			-					
一般財源		-		9,738	30,000			

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部 子育て支援 課				
事業名	子育て支援拠点運営事業					決算額	73,569,518 円		前年度比	5,413,971 円	
						款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	66
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	市内9カ所の地域子育て支援拠点で、子育てに関する相談や講座、親子でともに楽しめる行事など、子育て世代が子育ての大切さを学びながら、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。										
重点施策の実 現に向けた取 り組み	安心して子どもを育てられる環境や安全に過ごすことができる居場所を提供するとともに、子育てに関する相談や講座を開催し、出産や子育てに対する不安や孤立感を解消します。また、地域の中で「子育ての援助を受けたい方」と「子育てのお手伝いをしたい方」のマッチングをします。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆地域子育て支援拠点事業を実施する、子育てサロン絆る～む運営にかかる経費を支出しました。 ・会計年度任用職員報酬等(8人)										9,305,973円
	◆特定非営利活動法人可児市NPO協会に業務委託し、利用者支援事業及び子育て健康プラザの賑いづくりを行いました。										11,967,900円
	◆業務委託により、ファミリー・サポート・センター事業を実施しました。										5,500,000円
	◆業務を委託し、帷子児童センター、桜ヶ丘児童センター、兼山児童館を活用した地域子育て支援拠点事業を実施しました。										3,090,000円
	◆運営する保育園等を活用し、地域子育て支援拠点事業を実施する社会福祉法人に「地域子育て支援拠点事業費補助金」を交付しました。(3団体5拠点)										42,422,641円
指標(単位)		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①											
指標②											
指標参考	①絆る～む利用者数(人)		①17,270	①24,487	①24,793						
	②児童センター・児童館相談件数(件)		②655	②825	②553						
	③ファミサポ サポート会員数(人)		③89	③88	③91						
結果分析	・絆る～むや地域の子育て支援拠点としての児童センター・児童館は、多くの利用実績があり、市民の子育てを支援する施設として機能していることがわかります。 ・ファミリーサポート事業のサポート会員は増加しており、適切な運営が行われています。										
今後の課題	子どもや子育て世帯を取り巻く環境の変化に応じて、新たな地域子ども・子育て支援事業の検討や、子どもの多様な居場所づくりの推進等、子育て支援を総合的に推進していく必要があります。										
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)						
事業費(千円)		-	68,156	73,570	85,942						
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	45,079	53,973	49,001					
		地方債	-								
		その他	-								
	一般財源	-	23,077	19,597	36,941						

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 子育て支援 課				
事業名	ひとり親家庭支援事業						決算額	6,816,845 円		前年度比	△ 5,740,440 円	
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	66
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	ひとり親家庭の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。											
重点施策の実現に向けた取り組み	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。											
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆母子家庭等の相談や自立の支援等を行う可児市母子寡婦福祉連合会に補助金を支出しました。										285,000円	
	◆母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金(2件)、自立支援教育訓練給付金(1件)を支出しました。										2,708,800円	
	◆ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う交流や情報交換を行う、ひとり親家庭情報交換事業を実施しました。(5回開催)										239,000円	
	◆母子父子自立支援員がひとり親家庭の相談や各種支援に対応しました。 会計年度任用職員報酬等(家庭相談員1人)										3,035,795円	
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①												
指標②												
指標参考	児童扶養手当受給者数(人)		599	611	621							
結果指標の分析	児童扶養手当受給者は若干増加傾向にあります。											
今後の課題	家庭環境の多様化・複雑化を起因とした相談や外国人世帯からの相談などが増加しています。											
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	12,557		6,817		19,486					
財源内訳	特定財源	国県支出金	- 7,160		- 5,403		- 11,528					
		地方債	-									
		その他	- 19									
	一般財源		-	5,378		1,414		7,958				

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり						所属	こども健康部 子育て支援課				
事業名	こんにちは赤ちゃん事業						決算額	358,844 円		前年度比	△ 84,533 円	
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	67
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	生後4か月までの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消や、子育てに支障をきたしている家庭の早期発見と適切な子育て支援に繋がります。											
重点施策の実現に向けた取り組み	訪問員（スマイルママ）が、生後概ね4か月を迎えるまでの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健や子育て支援事業の紹介と簡易な発育測定・育児相談を行います。											
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆訪問員（スマイルママ）が、生後概ね4か月を迎えるまでの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健や子育て支援事業の紹介や簡易な発育測定・育児相談に応じました。 ・訪問員謝礼										282,500円	
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
		結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指標参考	家庭訪問世帯数(件)		155	128	113							
結果指標の分析	体調不良等理由で訪問できなかった家庭に対しては、後日再訪問又は電話による確認をしています。											
今後の課題	事業を継続し、子育てに不安がある家庭や支障をきたしている家庭の早期発見と支援を実施します。											
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	443		359		455					
財源内訳	特定財源	国県支出金	272		202		250					
		地方債										
		その他										
一般財源		-	171		157		205					

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 保育 課				
事業名	私立保育園等保育促進事業						決算額	1,615,056,394 円		前年度比	199,391,385 円	
							款項目	3	2	2	決算実績報告書頁	68
総合戦略	1 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	私立保育園等が充実した保育事業を推進できるよう、各園に運営費を交付するとともに、特別保育事業を実施する各私立保育園等に対して補助を行い、保護者の多様な保育ニーズに応えていきます。											
重点施策の実現に向けた取り組み	私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付するとともに、保護者の負担を軽減します。											
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆保育園入園申請に基づき入園要件に該当する児童を私立保育園等に入園委託しました。										1,414,876,237円	
	また、各保育園等に、入園児に応じた給付費等を支払いました。											
	◆障がいのある児童の加配保育士を配置する保育園に補助金を支出しました。										21,138,000円	
	◆低年齢児の年度途中入園に対応するため、保育士の加配を年度当初から実施する保育園に補助金を支出しました。										4,723,388円	
	◆保育時間を延長して保育を実施する保育園に補助金を支出しました。										9,446,035円	
	◆一時預かりを実施する保育園に補助金を支出しました。										35,466,462円	
	◆病児保育を実施する保育園に補助金を支出しました。										22,222,182円	
◆保育士の労働環境改善のために保育補助者を雇上げた保育園に補助金を支出しました。										17,842,321円		
◆保護者の経費負担軽減を行うため、認可外保育施設等に対して保育料等の無償化分を支出しました。										65,145,014円		
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
		結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	保育園の待機児童数(人)【4月1日】	A	0	0	0	0	0	0				
指標②			0	0	0							
指標参考												
結果分析	保育園待機児童を発生させることなく、必要とする方に必要な量の保育を提供することができています。											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体の児童数が減少する一方で、保育ニーズは増加しており、子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと確保方策などを踏まえながら保育ニーズに対応していきます。</li> <li>・発達に心配のある子どもや障がいのある子ども、外国籍の子ども等、多様な保育ニーズに応えていく必要があります。</li> <li>・国県の補助メニューを活用しながら、安定的な園運営ができるよう支援していきます。</li> </ul>											
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	1,415,665		1,615,057		1,753,944					
財源内訳	特定財源	国県支出金	1,005,333		1,044,968		1,147,643					
		地方債	-		-		-					
		その他	68,228		66,288		59,504					
	一般財源	342,104		503,801		546,797						

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 保育 課				
事業名	市立保育園管理運営経費						決算額	269,032,409 円		前年度比	35,940,509 円	
							款項目	3	2	4	決算実績報告書頁	69
総合戦略	1 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。											
重点施策の実現に向けた取り組み	市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。											
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆保育園入園申請に基づき、各市立保育園で入園要件に該当する児童の保育を実施しました。											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬等(69人) 134,023,611円</li> <li>・久々利保育園 延べ児童数 584人</li> <li>・めぐみ保育園 延べ児童数 1,681人</li> <li>・土田保育園 延べ児童数 1,526人</li> <li>・兼山保育園 延べ児童数 281人</li> </ul>											
◆各保育園で給食を調理し園児に提供しました。												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食費 29,454,913円</li> <li>・給食調理業務委託料 49,995,000円</li> </ul>												
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	保育園の待機児童数(人)【4月1日】	A	0	0	0	0	0	0				
指標②			0	0	0							
指標参考												
結果分析	保育園待機児童を発生させることなく、必要とする方に必要な量の保育を提供することができています。											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体の児童数が減少する一方で、保育ニーズは増加しており、今後の状況を踏まえながら保育ニーズに対応していきます。</li> <li>・発達に心配のある子どもや障がいのある子ども、外国籍の子ども等、多様な保育ニーズに応じていく必要があります。</li> <li>・安定した公立園運営を行うため、保育士人材の確保、職場環境の整備等に努める必要があります。</li> </ul>											
年度		総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)		-		233,092		269,032		314,325				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		1,600		9,527		4,085			
		地方債	-				14,000		4,500			
		その他	-		44,369		42,506		42,813			
	一般財源	-		187,123		202,999		262,927				

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部 保育 課			
事業名	キッズクラブ運営事業					決算額	203,746,433 円		前年度比	31,233,480 円
						款項目	3	2	5	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (3) - ②					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業概要	保護者の就労等により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、地域のボランティアの方々が参加されることで、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。									
重点施策の実現に向けた取り組み	保護者が安心して働くことができるよう、留守家庭となる児童を保育するキッズクラブを各小学校で運営します。地域のボランティアも参加し、子育てを応援します。									
実施内容 (成果物の写真・地図等)	昼間保護者のいない家庭の小学校児童の生活と遊びの場となるキッズクラブの管理運営を11小学校で実施しました。入室児童数は、通年入室児童が月平均977人、長期休暇入室児童が期間平均300人でした。									
	・会計年度任用職員報酬等(111人) ・平均入室児童数 今渡北小(通年153人・長期48人)、今渡南小(通年107人・長期46人)、土田小(通年95人・長期16人) 帷子小(通年104人・長期43人)、南帷子小(通年62人・長期26人)、春里小(通年61人・長期22人) 旭小(通年89人・長期25人)、桜ヶ丘小(通年75人・長期20人)、東明小(通年41人・長期14人) 広見小(通年164人・長期30人)、兼山小(通年26人・長期10人)								166,502,079円	
保育中に児童が食べるおやつを購入しました。										11,159,110円
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	児童クラブの待機児童数(人) 【3月31日】	A	0	0	0	0	0	0		
指標②			0	0	0					
指標参考										
結果分析	年度当初は、高学年を中心に待機児童が通年利用者28人、長期休暇利用者59人いました。そのため保護者が安心して働けるように夏休み期間に居場所確保として臨時キッズクラブを開設しました。夏休み明けに待機児童が減少し、その後は横ばい状況が続きましたが、2月1日時点で待機児童は0人となりました。									
今後の課題	・全体の児童数は減少していますが、キッズクラブ入室申請児童数は前年度より増加しており、一部のキッズクラブで高学年を中心に待機児童が発生しています。 ・待機児童を減らすために、今後の入室申請児童数の状況を踏まえながら、教育委員会・各学校との教室利用の協議継続や、指導員確保に努める必要があります。									
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	172,513	203,746	238,605					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	62,299	84,618	61,286				
		地方債	-							
		その他	-	62,596	64,914	67,690				
	一般財源	-	47,618	54,214	109,629					

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部		子育て支援 課	
事業名	こども発達連携支援事業						決算額	5,237,200 円		前年度比	1,823,746 円
							款項目	3	2	6	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業概要	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。										
重点施策の実現に向けた取り組み	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援をすることで、保護者の不安の解消を目指します。										
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆発達に不安を抱える子どもとその保護者の支援、子育て関係機関への支援を中心に、幼児期から学齢期へとつなぐ支援に取り組みました。 ・発達相談 324件 うち就学支援 12件 ・年中児相談 18園 アンケート 595人 行動観察 237人 保護者面談 68人 ・発達検査 11件 ・いのちのふれ愛教育 19園1施設 のべ2,005人 ・会計年度任用職員報酬等(2人) ・講師謝礼										
											5,042,728円 95,000円
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指参 標考	発達相談(ことば・発達相談、すくすく相談)(件)		294	323	324						
結果 指標 分析	発達相談の件数は令和5年度とほぼ横ばいとなっており、保健師と連携した1歳6か月健診や3歳児健診でのスクリーニングが引き続き個別の相談につながっていると分析します。										
今後の課題	就園前から就園・就学後に至るまで発達に遅れのある児童が一貫して適切な保育・教育が受けられるよう、切れ目のない支援を行う必要があります。										
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	3,413		5,237		7,283				
財源 内訳	特定財源	国県支出金	-								
		地方債	-								
		その他	-								
	一般財源	-	3,413		5,237		7,283				

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部  こども発達支援センターくれよん				
事業名	児童発達支援事業					決算額	43,371,580 円		前年度比	17,978,076 円	
						款項目	3	2	6	決算実績報告書頁	70
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施するとともに、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。										
重点施策の実現に向けた取り組み	定期的に療育を実施することで、保護者の不安の解消を目指します。 市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを実施します。										

実施内容（成果物の写真・地図等）	◆定期通所療育(利用回数:未就園児平均7回/月、就園児3回/月)利用児の年間実人員は189人でした。利用前に療育見学や体験を実施し、療育への理解を得る機会を設けました。																
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬等(くれよん支援員10人)</li> <li>・講師謝礼(専門療育指導・発達支援研修会等)</li> <li>・光熱水費</li> <li>・修繕料</li> <li>・施設管理業務委託料</li> <li>・訓練用幼児食調理委託料(子供弁当納入)</li> <li>・照明LED化工事費</li> <li>・備品購入費</li> </ul>										25,360,454円	571,600円	1,873,018円	513,238円	1,334,730円	303,750円	10,661,200円

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 保護者満足度(%)	B	100	100	100	100	100	100
		98.4	99.1	96.8			
指標②							
指参考	くれよん通所療育利用率(%) 【利用乳幼児/市内在住の乳幼児(0～5歳)】	4.10	4.65	4.83			

結果分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者との面談やアセスメントを通して、保護者のニーズや児童の発達特性を把握し、個々に合わせた療育や保護者支援を行いました。</li> <li>・必要に応じて保護者からの相談に応じ、適切な助言を行いました。</li> <li>・講演会や親子活動等を通して、保護者の子ども理解や関わり方について学ぶ場を設けました。</li> <li>・就園児について、園訪問を行ったり、就園、就学のタイミングで、関係機関との情報交流を行ったりするなどして、連携強化をするとともに、児童の発達状況や課題を共有しました。以上により保護者の満足度は96.8%となりました。</li> </ul>										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携強化を図りながらケースに応じた支援を行うとともに、途切れのない支援をしていく必要があります。</li> <li>・個々の発達特性に合わせた療育の実施や、保護者支援(家族支援)の充実のため、くれよん支援員の資質向上と人材確保に努めていきます。</li> </ul>										

年度	総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)	-	25,394	43,372	39,690
財源内訳	特定財源	-	120	32
	国県支出金	-		
	地方債	-		9,500
	その他	-	25,274	31,724
一般財源	-		2,116	409

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部		子育て支援課・健康増進課		
事業名	出産・子育て応援事業					決算額	65,769,503 円		前年度比	16,882,489 円	
						款項目	4	1	3	決算実績報告書頁	73
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産、子育てができる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実させるとともに、経済的支援を行います。										
重点施策の実現に向けた取り組み	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産、子育てができる環境整備のため、伴走型相談支援を充実させるとともに、経済的支援を行います。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆妊娠期から産後の育児期にかけて、面談や継続的な情報発信を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図りました。										
	◆妊娠時及び出産時の5万円分のポイント給付を、業務委託により実施しました。(1,163件(うち妊娠時587件、出産時576件))										
	◆当該事業に係る交付金(過年度分)を国に返還しました。										
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	ぎふっこギフト(Kギフト)支給件数(件)	B		1,330	1,200	1,200	1,200	1,200			
指標②			1,357	1,226	1,163						
指標参考											
結果指標の分析	妊娠時及び出産時に5万円分のポイントを支給する当事業の支給決定件数は、減少を続けています。										
今後の課題	令和7年度から子ども・子育て支援法に定められた法定事業(妊婦のための支援給付)として、妊婦等包括相談支援事業と連携しながら確実に給付を行う必要があります。										
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	48,887		65,770		-				
財源内訳	特定財源	国県支出金	48,887		41,791		-				
		地方債	-		-		-				
		その他	-		-		-				
	一般財源	-		-		23,979		-			



重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり				所属	こども健康部 健康増進課				
事業名	母子健康診査事業				決算額	84,727,310	円	前年度比	1,403,632	円
					款項目	4	1	3	決算実績報告書頁	74
総合戦略	3 - (1) - ①				事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	7-4					令和	年度	～	令和	年度
事業概要	妊婦健康診査費を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊産婦の健康管理を行います。また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、支援が必要な子の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。									
重点施策の実現に向けた取り組み	妊産婦健康の保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。									
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を目的として、健康診査事業を次のとおり実施しました。									
									・乳幼児健康診査医師等謝礼	3,100,000円
									・妊婦健診委託料	65,227,510円
									・新生児聴覚検査費委託料	1,518,425円
									・産婦健診委託料	2,355,000円
									・妊婦歯科健診委託料	746,526円
									・妊婦健康診査助成	3,724,809円
									・新生児聴覚検査費助成	208,544円
									・1か月児健康診査費助成(★)	1,149,550円
									・産婦健康診査助成	271,440円
妊婦一般健康診査受診票交付		8,788枚	乳児健康診査(4か月児)		年24回	575人				
1歳6か月児健康診査		年24回	3歳児健康診査		年28回	742人				
新生児聴覚検査		530人	産婦健康診査			527人				
1か月児健康診査		310人								
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	乳幼児健康診査受診率(%)	B	100	100	100	100	100	100		
			98.9	99.3	98.8					
指標②										
指標③										
指標④										
指標⑤										
指標⑥										
指標⑦										
指標⑧										
指標⑨										
指標⑩										
結果指標の分析	乳幼児健康診査を受診しなかった場合は連絡や訪問にて受診勧奨を行ったため、乳幼児健康診査の受診率は維持されています。未受診者23人全員に訪問等を行い、所在確認と現状把握を行いました。									
今後の課題	外国籍の方の未受診理由として、転入出が多い、健診についての理解が得られない等があり、訪問をしても不在である場合が多く、現状の把握に時間を要するケースが増えています。									
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)			
事業費(千円)		-	83,324		84,727		97,497			
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		2		2,760		5,180	
		地方債	-							
		その他	-							
	一般財源	-	83,322		81,967		92,317			

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 保育 課				
事業名	市立幼稚園管理運営経費						決算額	37,475,496 円		前年度比	7,492,403 円	
							款項目	10	4	1	決算実績報告書頁	101
総合戦略	1 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	子どもの保育を適切に実施するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。											
重点施策の実現に向けた取り組み	市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、教諭の任用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。											
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆瀬田幼稚園の運営と管理、幼児教育及び預かり保育を行いました。											
	・会計年度任用職員報酬等(5人) 11,595,573円											
	・光熱水費 1,476,182円											
	◆県公立幼稚園教育研究会や市幼稚園教育協議会等の研修会に参加し、職員の資質向上を図りました。											
・幼稚園教育研修会等負担金 47,754円												
◆給食を調理し園児に提供しました。												
・給食材料費 4,079,899円												
・給食調理業務委託料 9,999,000円												
◆照明のLED化等の営繕工事を行いました。 6,254,650円												
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指標参考	在園者数(人)【5月1日現在】		47	49	42							
結果指標の分析	少子化傾向や幼児教育・保育の無償化等により、就園児童数は年々減少傾向にあります。											
今後の課題	・発達に心配のある子どもや障がいのある子ども、外国籍の子ども等、多様な保育ニーズに応じていく必要があります。 ・安定した公立園運営を行うため、人材の確保、職場環境の整備等に努める必要があります。											
年度		総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)		-		29,983		37,475		46,470				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		500		1,000					
		地方債	-				5,000					
		その他	-		1,850		1,665		3,068			
	一般財源	-		27,633		29,810		43,402				

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部 保育 課				
事業名	私立幼稚園支援事業					決算額	357,926,082 円		前年度比	△ 33,616,919 円	
						款項目	10	4	1	決算実績報告書頁	101
総合戦略	1 - (3) - ②					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。また、私立幼稚園の施設整備に対する補助金を通じ、幼児教育の充実や振興を図ります。										
重点施策の実現に向けた取り組み	私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を図るため、補助金を交付します。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆保護者の経費負担軽減を行うため、私立幼稚園に対して学費等の無償化分を支出しました。										
	・学費、入園料の無償化分		延べ園児数		12,903人		334,334,984円				
・預かり保育の無償化分		延べ園児数		3,831人		10,339,010円					
◆低所得者世帯と多子世帯の保護者の経費負担軽減のため、給食費(副食費)の実費徴収に係る 補足給付事業を実施しました。 11,622,088円											
指標(単位)	対象年度の 目標値 に対する 達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
		結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①											
指標②											
指標参考	私立幼稚園入園者数(人) 【市内児童 5月1日現在】	1,190	1,132	1,022							
結果分析の 指標	少子化傾向や、保育ニーズの増加傾向等により、市内児童の幼稚園就園児童数は、近年減少傾向となっています。										
今後の課題	・幼稚園就園児童数が減少する中で、私立幼稚園での預かり保育実施状況、保育園と幼稚園の違いなど、園選びの参考となる情報を今後も提供していく必要があります。 ・市民の利便性向上のためにも、認定こども園への移行を推進します。										
年度	総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)	-		391,543		357,926		315,829				
財源内訳	特定財源	国県支出金	285,911		266,247		235,820				
		地方債	-		-		-				
		その他	-		-		-				
一般財源	-		105,632		91,679		80,009				

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部 子育て支援 課				
事業名	子どものいじめ防止事業					決算額	10,433,539 円		前年度比	609,287 円	
						款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	52
総合戦略	3 - (2) - ②					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	いじめ防止専門委員会が子どものいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、子どもたちが安心して生活し学べる環境をつくりまします。また、いじめ防止協力事業者・団体と協力して、市全体でいじめ防止への気運を高めます。										
重点施策の実現に向けた取り組み	いじめ防止専門委員会による相談支援をはじめとして、子どものいじめ防止や解決を図るための取り組みを行います。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆いじめ防止専門委員会会議を定期開催(6回)し、相談・通報のあったいじめ(継続29件、新規14件)への対応を審議しました。また、市内全小中学校への定期学校訪問・電話ヒアリング(延べ86回)により学校の状況や懸案ケースについて意見交換しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員報酬 1,216,000円</li> <li>・会計年度任用職員報酬等(2人) 6,403,522円</li> </ul>										
	◆特別顧問の活動として、訪市により学校訪問や子育て相談会等を実施しました。また、啓発パンフレット等に写真とメッセージを掲載しました。										
◆いじめ防止啓発パンフレットやポスター等を、子どもや市民・事業所等に配布しました。											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット小中学生用 11,250部 742,577円</li> <li>・いじめ防止協力事業者・団体の認定(182事業所、9団体)、意見交換、広報紙での事業所の活動取組紹介</li> </ul>											
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①											
指標②											
指標参考	いじめ防止専門委員会 相談受付件数(件)		26	29	36						
結果分析	令和6年度のいじめ防止専門委員会への新規相談は36件でした。その内訳は来所や電話などで受け付けた相談が14件、いじめの前段階として学校との共有ケースにした事例が20件、その他の相談が2件となっています。直接受け付けた相談件数が令和5年度(27件)と比べ減少しており、いじめには至っていない前段階の事例が令和5年度(2件)と比べ増加しています。これはいじめには至っていないが、今後対人面でつまずく可能性のある児童をいじめの予防のために積極的に取り上げた結果となっています。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども本人がいじめで困った時に、保護者や学校以外にも相談できる場があることを知ってもらう必要があります。</li> <li>・いじめの背景に考え方や行動に特性のあるケースが増えており、専門的な見地から教職員をフォローする仕組みが必要です。</li> <li>・キッズクラブ、スポーツ少年団等学校外で起こるいじめや対人面のトラブルによる相談があり、学校内外を問わず一貫した方針でいじめに対応できるよう、関係機関に周知していく必要があります。</li> <li>・家庭への支援を要するケースについては、関係機関と連携して家庭全体を支えていく必要があります。</li> </ul>										
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	9,824		10,434		12,113				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-								
		地方債	-								
	一般財源	-	9,824		10,434		12,113				

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部		子育て支援 課	
事業名	子育て支援政策経費						決算額	4,722,384 円		前年度比	2,567,738 円
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ③						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業概要	子育て世代の安心づくりの実現に向け、子育て健康プラザを中心に、市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援施策を実施します。										
重点施策の実現に向けた取り組み	子どものすこやかな育ちを応援する活動の支援や子育て支援者向け講座などを実施します。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆会計年度任用職員を1人任用し、子育て情報紙の発行等を行いました。										1,466,218円
	◆こども健康部事務所運営に関する経費等を支出しました。 ・印刷機(2台)賃借料										1,134,036円
	・消耗品費										443,950円
	◆「こどものすこやかな育ち応援活動助成金」を子育て家庭の支援等を行う8団体に交付しました。										1,283,000円
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	子育て支援ボランティア活動に対する地域 支え愛ポイント付与数(P)		6,844	11,023	11,070						
結果指標の分析	子育て支援ボランティア活動に対する地域支え愛ポイント付与数は増加しており、地域で子育て家庭に関わる体制づくりは、着実に広がっています。										
今後の課題	こどものすこやかな育ち応援活動助成金については、制度周知に努め、子ども食堂実施団体に限らず、地域の多様な子育て支援団体の活用を促進し、地域で子育てを支援する体制づくりを進める必要があります。										
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	2,155		4,722		4,136				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		1,232		910				
		地方債	-								
		その他	-								
	一般財源	-		923		3,812		4,136			

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり						所属	こども健康部 子育て支援課				
事業名	家庭相談事業						決算額	8,492,442 円		前年度比	1,775,849 円	
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	67
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等に対し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・対応を行います。											
重点施策の実現に向けた取り組み	児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関と協働して支援を図ります。											
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆相談員が、各種家庭相談に対応しました。 ・会計年度任用職員報酬等(家庭相談員2人)										6,961,857円	
	◆養育支援訪問事業及び子育て世帯訪問支援事業を実施しました。 ・養育支援員謝礼(2人) ・子育て世帯訪問支援員謝礼(8人)(★)										59,062円 591,825円	
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指標参考	年度末時対応ケース数(件)		1,737	1,665	2,030							
結果指標の分析	前年比で相談件数は365件増加しています。											
今後の課題	多様化・複雑化している要保護児童家庭の早期発見と対応及び有効かつ継続的な支援を、関係機関と連携の下、行う必要があります。											
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	6,717		8,492		11,830					
財源内訳	特定財源	国県支出金	- 3,508		691		8,496					
		地方債	-									
		その他	- 33		106		10					
	一般財源	-		3,176		7,695		3,324				

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	スクールサポート事業					決算額	213,825,479 円		前年度比	61,563,656 円	
						款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	96
総合戦略	3 - (2) - ②					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4					令和	年度	～	令和	年度
事業概要	学校での支援を必要とする児童・生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。また、ALTや業務支援員を配置し、教員の負担を軽減します。										
重点施策の実現に向けた取り組み	スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進し、教員の負担を軽減するとともに、自分の笑顔に自信をもつことのできる子どもを育てます。										

実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆小中学校に各種支援員を配置し、個に応じた学習支援や学級支援、教員の負担軽減を行いました。										
	・会計年度任用職員報酬等(スクールサポーター74人、通訳サポーター22人、業務支援員30人)										186,146,479円
	◆英語指導助手(ALT)を5人派遣し、各小中学校において英語学習指導を実施しました。										26,675,000円
	◆スクールロイヤー制度アドバイザー業務を委託しました。										924,000円



指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①							
指標②							
指標考	特別支援学級児童生徒数(人)	393	402	417			
	特別支援学級数(学級)	70	71	74			
	外国籍児童生徒数(人)	782	813	866			

結果分析	全体の児童生徒数は減少傾向ですが、特別な支援を要する児童生徒数は増加し続けています。
------	--

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒数は減少傾向にあるものの、特別支援学級に在籍する児童生徒や、外国籍児童生徒の数は増加し続けており、スクールサポーター及び通訳サポーターのニーズはますます高まっています。ニーズにどう応えるかが課題です。</li> <li>外国籍市民の集住地区以外への在住が増えているに伴い、通訳サポーターを必要とする学校も増えています。</li> </ul>
-------	---

年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)		-	152,262	213,825	248,629
財源内訳	特定財源	-	4,738	13,263	10,371
	国県支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
一般財源		-	147,524	200,562	238,258

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	ばら教室KANI運営事業					決算額	43,685,753 円		前年度比	8,884,722 円	
						款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	96
総合戦略	3 - (3) - ③					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4					令和	年度	～	令和	年度
事業概要	入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、初期日本語指導を集中的に行います。										
重点施策の実現に向けた取り組み	入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、初期日本語指導を集中的に行うことで、国籍に関係なく子どもたちが安心して生活し、学べる環境を作ります。										

実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆ばら教室KANIに学習指導員等を配置し、入国等により、日本の小中学校へ入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に実施しました。 ・会計年度任用職員報酬等(13人) <span style="float: right;">41,672,177円</span>										
											

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 日本語指導を必要とする児童生徒のばら教室KANIへの入室率(%)	A	100	100	100	100	100	100
		結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標②							
指標参考							

結果指標の分析	日本の学校に初めて編入する児童生徒には、原則としてばら教室KANIを案内しています。日本語指導を必要とする児童生徒のばら教室KANIへの入室率は100%を維持しています。
---------	---

今後の課題	ばら教室KANIの修了生が、学校に行った後に不適應を起こすケースがあります。今後も、教育委員会、ばら教室、学校の担当者が連携し、支援を効果的に行う必要があります。
-------	---

年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)		-	34,801	43,686	54,170
財源内訳	特定財源	-	12,626	12,447	13,491
	国県支出金	-			
	地方債	-			1,500
	その他	-			
一般財源		-	22,175	31,239	39,179

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり		所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	笑顔のもとを育む事業		決算額	150,952,225 円		前年度比	91,803,326 円	
			款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	96
総合戦略	3 - (2) - ①		事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4			令和	年度	～	令和	年度
事業概要	自分の未来の笑顔につながる「笑顔の“もと”」について自信をもって語ることのできる子どもを育てるため、過ごしやすく学びやすい環境をつくりまします。							
重点施策の実現に向けた取り組み	スマイリングルームの整備やほほえみ登校指導員、つながりサポーター、スクールソーシャルワーカー等の配置により、学校以外の居場所づくりや不登校の子どもたちや保護者の支援を充実させ、子どもたちが安心して生活し、学べる環境を作ります。							
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆子どもたち一人ひとりが笑顔になれるように、安心して過ごせる学校環境を整えとともに、不登校の児童生徒の学校復帰を支援しました。							
							24,942,940円	
	・会計年度任用職員報酬等(10人)						7,518,750円	
	・スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー謝礼						10,372,250円	
	・スクールカウンセラー、スーパーバイザー等謝礼						5,052,745円	
・全国標準学力検査(NRT)委託料						4,504,269円		
・学級アセスメント調査システム(WEBQU)使用料						1,500,000円		
・コミュニケーション能力育成事業負担金								
◆不登校児童生徒がより気軽に通えるように、スマイリングルームを総合会館(広見)から老人福祉センター可児川苑(坂戸)に移転し、更に多くの学びと居場所を提供できるようにしました。								
						69,684,340円		
◆ふるさとの伝統文化を学ぶ授業として、小中学校に講師を招いて茶道体験を実施し、その中で相手を思いやる心やふるさを誇りに思う心を育みました。(講師謝礼)						495,500円		
◆南帷子小学校と兼山小学校で森と木と水の環境教育事業(学校提案)を実施しました。						468,407円		
◆児童生徒が様々な体験を通して成長できるよう、小中学校体験学習事業補助金を交付して支援を行いました。						11,359,099円		
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	Q-U(WEBQU)、NRT検査における三次支援が必要な児童生徒の割合(%)		- ※	- ※	- ※			
指標②			13.3	12.0	14.1			
指標参考	不登校児童の出現率(小学生)(%)		1.36	1.68	1.93			
	不登校生徒の出現率(中学生)(%)		8.45	7.71	8.01			
結果分析	市内全小中学校においてQ-U研修会を開催し、教員の指導力向上につながる学びの場を設けましたが、三次支援が必要な児童生徒の割合は再び増加しました。							
今後の課題	・今後も、子どもたち一人一人の「笑顔の“もと”」を育むため、全教職員が現状をPDCAサイクルで見直しながら、指導改善を行う必要があります。 ・カウンセリングやコンサルテーションを必要とする児童生徒、保護者、教職員も年々増加しています。専門職と連携し、支援を充実させることが求められます。 ・児童生徒の困り感を早期に発見し、早期解決に向けての体制を整備すること、インクルーシブ教育の推進のため、校内教育支援センターでの支援の強化が求められます。 ・コミュニティ・スクールを活かし、地域の方々との体験活動を増やしていく必要があります。							
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)	
事業費(千円)		-	59,149		150,952		90,762	
財源内訳	特定財源	国県支出金	229		513		2,114	
		地方債	-		-		-	
		その他	-		100		-	
	一般財源	-	58,920		150,339		88,648	

※当初、「目標値」を6.0と定めていましたが、令和4年度から「結果」の出し方に変更があったため「結果」のみ表示しています。

重点方針	子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部 子育て支援 課			
事業名	家庭教育推進事業					決算額	1,541,721 円		前年度比	345,377 円
						款項目	10	5	2	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ②					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業概要	子どもの健やかな成長に大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め親として成長できるよう、各種講座等を開催します。また、次世代の親となる中高校生に乳幼児とふれあう機会を提供するため、子育て理解講座を開催します。									
重点施策の実現に向けた取り組み	家庭教育学級の運営支援や不登校支援室での相談、子育て中の親の交流会等を実施します。									
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆子どもの発達段階に応じた家庭教育のあり方などを学ぶため、保護者を対象とした家庭教育学級を開設しました。									
	・乳幼児学級 10学級 参加者1,005人 開催講座91回								271,780円	
	・幼稚園保育園家庭教育学級 13学級 参加者 3,127人 開催講座 96回								475,000円	
	・小中学校家庭教育学級 16学級 参加者 2,831人 開催講座 107回									
	・家庭教育学級運営報償 39学級									
	・家庭教育学級講師謝礼									
◆次世代の親となる中高校生に乳幼児とふれあう機会を提供するため、子育て理解講座を開催しました。参加者 45人 開催 5回										
								60,000円		
◆子育て中の保護者を対象とした講座を実施しました。										
・子育てまなび講座 参加者 245人 開催 5回								60,000円		
・子育て講座「BP1プログラム」 参加者 27組 開催 4コース								80,000円		
◆家庭教育のチラシ、パンフレットを小学校新1年生の保護者に配布し、啓発しました。										
・可見市家庭教育学級のおしり 5,000部								45,375円		
・子育ては親育ちパンフレット(外国語版を含む) 800部								179,520円		
◆子育てに関する情報を集約した冊子を市内公共施設に設置しました。										
・子育て情報マップ(外国語版を含む) 2,100部								170,280円		
◆不登校支援室で保護者の相談を受け付けました。延べ17人										
◆不登校支援室で保護者の交流会を実施しました。(★) 開催4回 参加人数 延べ11人								10,000円		
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	家庭教育学級への延べ参加人数(人)	C	8,883	8,927	8,971	9,015	9,059	9,103		
			7,652	8,324	6,963					
指標②										
指標考										
結果分析	SNSや健診時での周知により乳幼児学級の参加者は増加したものの、一部学級の開催方式変更による小中学校家庭教育学級の参加者の減少が影響し、延べ参加人数は令和5年度より減少しましたが、開催講座数は同程度であり、活動自体は引き続き活発に行われたと分析します。									
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化、就労する保護者の増加により家庭教育学級生は減少し、また、役員の担い手がおらず苦慮しています。地区や学級により学級生数や運営方法は様々であることから、学級の状況に応じて運営を支援します。</li> <li>・子育てまなび講座を子育て中の保護者に幅広く受講してもらうために対面以外の講座形式も検討します。</li> <li>・不登校児童の保護者が学校以外に相談できる場が少ないため、不登校支援室で保護者の思いを受容し、必要に応じて情報提供し、関係機関につなぎます。また、上記の状況から孤立化しやすい保護者同士が交流できる場を設け、需要に応じた講座等を開催します。</li> </ul>									
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)			
事業費(千円)		-	1,196		1,542		4,928			
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		-		82			
		地方債	-		-					
		その他	-		36		30			
	一般財源	-		1,160		1,512		4,846		

重点方針	地域・経済の元気づくり				所属	経済交流 部		産業振興 課	
事業名	可児わくわくWorkプロジェクト事業				決算額	5,226,957 円		前年度比	1,362,693 円
					款項目	7	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (3) - ①				事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2				令和	年度	～	令和
事業概要	ワーク・ライフ・バランスの推進や働きやすい職場づくりに関する市内事業所の取り組みを広くPRするとともに、子どもやその保護者が市内事業所の魅力に触れて関心を持てる機会を提供し、市内事業所への若い世代の就業の促進、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。								
重点施策の実現に向けた取り組み	優良企業の登録制度や企業紹介イベント等を通して市内企業を広くPRすることで、地域経済の活性化及び若者を中心とした雇用創出につなげます。								
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆働きやすい職場づくりや地域活動についての取り組みを積極的に行う企業として、新たに1事業所を登録しました。 ・登録企業数 90事業所 ・協定締結企業数 10事業所 ・わくわくWorkプロジェクトパンフレット印刷費 297,000円								
	◆高校生と市内事業者の出会いの場の創出のため実施してきた「可児の企業魅力発見フェア」を開催しました。市内64事業所が出展し、市内・近隣の高校2年生等約700人が順次来場して、関心のあるブースで交流しました。 ・可児の企業魅力発見フェア運営等業務 2,247,300円 ・高校生等送迎バス運行業務 660,000円 ・パンフレット印刷費 99,000円								
	◆市内42事業所(うち令和6年度追加2事業所)が作成したPR動画を編集し市の公式YouTubeチャンネルにて周知しました。また、各事業所のPR動画にアクセスできる二次元コードを掲載したクリアファイル1,600部を作成し、市内の大学に配付する等して周知しました。 ・企業PR動画編集業務委託料 66,000円 ・企業PR動画紹介クリアファイル印刷費 99,990円								
	◆小・中学生とその保護者を対象としたかっこlaboバスツアーを開催し、職場見学やワークショップ等を通じて、市内の事業所を知る機会を提供しました。(★) ・バス運行業務委託料 352,000円 ・運営業務委託料 198,000円 ・動画制作業務委託料 165,000円 ・ロゴ制作委託料 99,000円								
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標①	企業の登録/協定件数	C	120 / 12	120 / 12	120 / 12	120 / 12	120 / 12	120 / 12	
指標②	市内高校生の市内企業への就職率(%)	B	22.0	23.0	24.0	24.0	24.0	24.0	
指標参考			14.3	23.0	23.5				
結果分析	わくわくWorkプロジェクトについては、継続して一定の新規登録数を確保していることから、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての理解は進んでいるものと考えられます。 一方、多様化する働き方や目まぐるしく変化する労働環境の中、人手不足感は引き続き強まっており、市内高校への求人数が大きく伸びています。市内企業への就職率は前年度と比べ増加しており、「可児の企業魅力発見フェア」の効果が一定程度認められます。								
今後の課題	「可児の企業魅力発見フェア」では、参加した高校生・出展事業者のいずれからも高評価を得ています。また、市内事業所の紹介や就職希望者へのメッセージを収めた市公式YouTube動画は、新規を含め42事業所が参加し、令和3年1月に開設した紹介チャンネルの視聴は25,500回を超え、就職を希望する高校生等に幅広く周知する資料として定着しています。 市内事業所には、引き続き働きやすい職場環境づくりを推進してもらうとともに、事業所の魅力のみならず、地元で生活することの魅力も含めたトータルでのPRを進める必要があります。また、こうしたPR活動が、就職希望の高校生にどのように届いているか、また行動変容に繋がっているか精査し、改善に繋げていくことも重要です。さらに、かっこlaboバスツアーを通じて、進路決定期以前の子ども達とその保護者に地元企業の魅力と優れた技術力を肌で感じてもらうことで、将来の市内就業、定住促進に繋がります。								
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	3,864		5,227		6,200		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		-		-		
		地方債	-		-		-		
	その他	-		-		-			
一般財源		-	3,864		5,227		6,200		

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	経済交流 部		産業振興 課	
事業名	商工振興対策経費						決算額	146,595,225 円		前年度比	14,887,373 円
							款項目	7	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (2) - ①						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2						令和	年度	~	令和
事業概要	市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。										
重点施策の実現に向けた取り組み	活力ある地域・経済を維持するために、地域経済団体や住宅新築リフォーム工事などへの各種助成金の交付、小口融資事業や事業者相談窓口可児ビジネスカフェの開設により商工業の振興を図ります。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆商工業振興対策として可児商工会議所に事業補助金を交付しました。										21,000,000円
	◆市内の商業団体が管理する装飾街路灯の設置等に係る経費に対し補助金を交付しました。(★)										240,000円
	◆可児ビジネスカフェを開設(毎週月・水・金曜日)し、中小企業・小規模事業者等を対象に、販路開拓、商品開発や創業など326件の相談に応じました。 ・会計年度任用職員報酬等(1人)										1,923,062円
	◆市内の中小企業者に対し、小口融資制度による事業資金の融資を行いました。 (新規貸付 20件 130,100,000円) ・小口融資資金預託金 ・小口融資制度信用保証料補給金										70,000,000円 4,609,219円
	◆地域産業の情報発信と活性化を図るため10月26日に開催された「産業フェアin可児2024」の実行委員会に補助金を交付しました。										1,300,000円
	◆市内中小事業者が抱える経営課題解決するため、副業人材の活用を支援しました。 ・副業人材活用支援事業委託料(★)										1,997,672円
	◆市内業者を利用し、住宅の新築又はリフォームを行った市民に対し、工事費の5%を助成しました。また、子育て世帯を対象とした上乗せ措置を行いました。 ・住宅新築リフォーム助成金 482件(令和5年度繰越分含む) ・子育て世帯上乗せ分 81件										33,330,000円 6,850,000円
	◆新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた市内中小事業者に対し、各種補助金等を支出しました。 ・小規模事業者持続化補助金上乗せ補助金(令和5年度繰越分) 23件 4,580,000円 ・小規模事業者持続化補助金に係る申請委託費用助成金(令和5年度繰越分) 6件 150,000円										
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果			
指標①	創業・起業件累計数(件)	S	120 141	135 180	150 197	165	180	195			
指標②											
指 参 考	製造品出荷額等(億円)		5,713	6,120	未公表						
結 果 分 析	働き方の多様化や労働環境の変化、また自己実現やキャリアデザインといった個人の価値観の変化といった要因から、専門性を身につけ、自律的に働ける創業・起業を求めている人が増えていると見込まれます。このような状況に応じ、商工会議所に加え、可児ビジネスカフェ、岐阜県よろず支援拠点サテライト(可児ビジネスカフェ内)といった多様な創業支援窓口が連携して支援ニーズに的確に対応していることで、創業・起業件数が伸びているものと認められます。										
今 後 の 課 題	物価高や米国の関税政策が中小企業の事業活動に及ぼす影響については先を見通すことが困難な状況であり、資金繰りの悪化など景気減速や消費低迷といった事態が懸念され、このような情勢が続くと、事業者の成長が阻害され、市民生活を支える地域経済の衰退に繋がります。 事業者が抱える課題は様々であり、各窓口による支援も創業のみならず、新規事業へのチャレンジ、販路拡大や事業承継といった多分野に渡ります。従来と同様、商工会議所をはじめとする関係機関との連携に加え、可児ビジネスカフェを活用し、多様化・変化する支援ニーズに適時的確に対応するとともに、人材確保支援として専門的な知識や経験を持つ副業人材の活用による新規事業の立ち上げや経営課題解決、競争力強化に繋げることで、地域経済の底上げと更なる活性化を図ります。										
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	131,708		146,595		146,770				
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	-		37		37		30		
		地方債	-								
		その他	-		70,000		70,000		70,000		
	一般財源	-		61,671		76,558		76,740			

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	経済交流 部 企業誘致 課				
事業名	企業誘致対策経費					決算額	231,321,760 円		前年度比	10,410,359 円	
						款項目	7	1	2	決算実績報告書頁	85
総合戦略	1 - (1) - ① ②					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2					令和	年度	～	令和	年度
事業概要	積極的な立地活動と奨励金の交付により、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。										
重点施策の実現に向けた取り組み	活力ある地域・経済を維持するために、積極的な立地活動と奨励金の交付により、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。										

◆市企業立地促進条例に基づき、市内に事業所を新設、増設した事業者に対し、奨励金を交付しました。

- ・事業所等設置奨励金 9事業所
- ・雇用促進奨励金 2事業所

229,479,000円  
1,200,000円

### 令和6年度奨励金事業所

事業所名	交付年数
1 三洋金属熱錬(株)	5
2 グリーンフォレスト特定目的会社	5
3 (株)三井ハイテック	5
4 オークマ(株)	4
5 大王製紙(株)	3
6 岐阜・大成化工(株)	2
7 福山通運(株)	2
8 オオサキメディカル(株)	1
9 和田山精機(株)	1

#### 助成制度+優遇措置

可見市企業立地促進助成制度による奨励金

<b>事業所等設置奨励金</b>	固定資産税相当額を <b>5年間交付</b>	限度額なし (5年間)
<small>事業開始後初めて賦課される固定資産税の課税年度を前年度として5年間、設下面積算額に対して賦課される固定資産税相当額を交付します。</small>		
<b>雇用促進奨励金</b>	可見市に住所がある新規雇用者 1人につき <b>30万円</b> (初年度のみ)	限度額 <b>3,000万円</b>
<b>奨励金対象となる要件</b>		
事業	設下面積算額の総額	新規雇用者
製造業	※2025年 1棟 5,000万円以上	5人以上
運輸業	※2025年 3億円以上	
小売業	3,000万円以上	
情報通信業	1棟 5,000万円以上	
研究開発事業	5,000万円以上	
コアセンター事業		
データセンター事業		
ソリューションセンター事業		
その他の事業	3,000万円以上	-
<b>増設又は移設</b>		
製造業	※2025年 5,000万円以上	5人以上
運輸業	※2025年 1億円以上	
小売業		
研究開発事業	5,000万円以上	

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	新規立地・拡張企業の操業開始時における新規雇用人数(人)	225	235	245	255	265	275
指標②		228	250	277			
指標参考							

**結果分析**  
市企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励金の交付対象企業として市内企業1社が増設し操業開始し、27人の新規雇用がありました。これで令和6年度の新規立地・拡張企業の操業開始時における新規雇用人数の実績値が277人になり、目標値を上回ることができました。

**今後の課題**  
企業立地の可否は、経済状況や企業の経営状況による要因が第一であり、市の誘致活動が直接影響する割合は少なく、指標達成には不安定な部分が多いが、常にアンテナを高く張り経済状況を分析し、県及び関係団体と情報を交換することにより、効果的に可見御高インターチェンジ工業団地の企業誘致を進めていく必要があります。また、市内企業へ、事業所の増設、移設の検討や中小企業等経営強化法、地域未来投資促進法、地域再生法の活用等の働きかけ等の対応を進めていく必要があります。

年度	総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)	-	220,911	231,322	300,425
財源内訳	国県支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-	220,911	231,322

重点方針	地域・経済の元気づくり		所属	経済交流 部		企業誘致 課		
事業名	開発管理費・工業団地開発事業 【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】		決算額	278,828,745 円		前年度比	△ 889,569,117 円	
			款項目	1	1	1	決算実績報告書頁	136
総合戦略	1 - (1) - ①		事業期間	終期あり				
強化計画 リスクシナリオ	4-1			令和 2 年度	～		令和 11 年度	
事業概要	東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ隣接地において交通利便性を活かした工業団地開発により、優良企業の誘致を行い、新たな雇用の場の創出と地域経済活性化を図ります。							
重点施策の実現に向けた取り組み	活力ある地域・経済を維持するため、東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ隣接地において交通利便性を活かした工業団地開発により、優良企業の誘致を行い、新たな雇用の場の創出と地域経済活性化を図ります。							
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆開発区域の販売のために委託業務を行いました。 ・企業経営診断 <span style="float:right">198,000円</span> ◆工業団地開発の造成工事や申請、登記測量等の委託業務を行いました。 ・第二工区造成工事 <span style="float:right">214,197,800円</span> ・開発変更協議及び開発協議工事完了申請委託料 <span style="float:right">8,808,800円</span> ・用地測量・分筆合筆登記等業務委託料 <span style="float:right">2,743,407円</span> ・公共下水道等処理区域外流入分担金 <span style="float:right">38,463,900円</span> ・水道工事負担金 <span style="float:right">12,483,900円</span>							
	 <p>令和7年3月の工業団地</p>							
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	事業進捗率(%)	A	67	91	96	99	100	
指標②			67	93	98			
指標参考								
結果指標の分析	事業進捗率は、工業団地開発事業の経営戦略(収支計画)上の執行率になります。令和2年度から可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業が始まり、初年度にほぼ全ての用地を取得しました。令和3年度にはアプローチ道路(市道3042号線)の改良工事を行い、令和4年度からは開発区域の第一工区造成工事、令和5年度からは第二工区造成工事を開始し、第一工区は令和5年度、第二工区は令和6年度に造成工事を完了しています。事業の進捗は計画どおりとなっています。							
今後の課題	令和4年度から3力年で開発区域の造成工事を行い、第一工区は令和5年度に造成工事が完了し令和6年度より分譲を始め、2区画分譲しています。第二工区は令和6年度に造成工事が完了し、令和7年度の方譲を計画しています。今後、残りの区画を優良企業に分譲をしていく必要があります。							
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)			
事業費(千円)		4,570,288	1,168,398	278,829	27,500			
財源内訳	特定財源	国県支出金	134,403	59,975	14,339			
		地方債	3,531,387	889,500				
		その他						
一般財源		904,498	218,923	264,490	27,500			

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	市民文化 部		地域協働 課	
事業名	支え愛地域づくり事業						決算額	119,356,581 円		前年度比	860,461 円
							款項目	2	1	7	決算実績報告書頁
総合戦略	2 - (3) - ③						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	～	令和
事業概要	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組みます。										
重点施策の実現に向けた取り組み	地域自らが課題を発見・認識・共有し、解決していく力の向上を支援するため、支え愛地域づくり事業をPRし、ボランティア活動の活性化を図り、地域での支え合い活動を推進していきます。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆一部の補助金・報償費等の交付や、販売によってKマネーを発行しています。Kマネーが協力店で利用され、金融機関を通じて換金請求されたものについて、地域通貨負担金を支払いました。 Kマネー発行金額 92,953,000円(交付:59,036,000円、販売:33,917,000円) ・地域通貨負担金支払額(現年度分) 62,037,000円 ・地域通貨負担金支払額(繰越分) 20,320,000円										
	◆Kマネーの換金資金を金融機関に預託しました。 31,000,000円										
	◆Kマネーの印刷を行いました。 2,492,820円										
	◆地域支え愛ポイント制度を実施するにあたり、ボランティア登録の受付、ポイント交換業務、ポイント付与機関の指定、ポイント手帳作成等を行いました。 ・地域支え愛ポイント制度事務委託料 2,575,100円 ・地域支え愛ポイント制度ボランティア登録者数(令和7年3月末) 3,081人 ・地域支え愛ポイント制度ポイント付与機関数(令和7年3月末) 222施設・団体										
	◆Kマネー協力店の募集、登録、周知及びKマネーの販売を行いました。 ・地域通貨協力店管理及び地域通貨販売業務委託料 402,600円 ・Kマネー協力店数(令和7年3月末) 531店舗										
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果			
指標①	地域支え愛ポイントによるKマネー交付額(千円)	B	4,300 2,259	4,400 3,297	4,500 3,818	/	/	/			
指標②						/	/	/			
指標参考	登録ボランティア数(人)		2609	2923	3081	/	/	/			
結果分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少していた地域支え愛ポイントによるKマネー交付額は、ここ数年順調に増加傾向が続いており、コロナ禍以前の水準近くまで回復してきた状況です。 ・令和6年度から、対象ボランティアに「不登校児支援」を加え、該当のボランティアが増加しました。										
今後の課題	・ボランティアの高齢化や担い手不足等さまざまな課題がある中でも、地域の支え合いの仕組みづくりを継続していくため、引き続き社会福祉協議会と連携し、ボランティア団体が継続した活動を行えるよう支援するとともに、学生への呼び掛けなど、若い世代への周知啓発を図り、登録ボランティア数の増加に向けた取り組みを行います。 ・社会状況に合わせ、必要に応じて対象ボランティアの検討を進めます。										
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	118,496		119,357		138,516				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		-		-				
		地方債	-		-		-				
	その他	-		112,072		119,357		130,784			
一般財源		-	6,424		-		7,732				

重点方針	地域・経済の元気づくり				所属	市民文化 部 地域協働 課				
事業名	地区センター活動経費				決算額	95,214,436 円		前年度比	9,796,982 円	
					款項目	2	1	10	決算実績報告書頁	50
総合戦略	4 - (2) - ②				事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業概要	地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。									
重点施策の実現に向けた取り組み	地域自らが課題を発見・認識・共有し、解決していく力の向上を支援するため、地域学校協働活動の体制づくり等を実施します。									

◆地域の拠点施設として、各種講座の実施や地域との協働で様々な活動を行いました。

- 地区センター活動費補助金 10,397,593円
- 会計年度任用職員報酬等(地区センター事務員29人) 72,142,141円
- 地区センター長謝礼(地区センター長14人) 5,880,000円
- 地区センター運営審議会委員報酬 1,985,000円



桜ヶ丘小学校  
ソーラン指導



下恵土地区センター  
地域子ども教室「五平もちをつくろう」

実施内容（成果物の写真・地図等）

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 施設の稼働率(%)	B	35	35	35	35	35	35
		28.4	28.9	31.1			
指標②							
指標参考	地域子ども教室の参加者数(人)	1,430	1,851	1,317			

結果分析  
指標の  
目標値は下回っているものの、コロナ前までの水準まで回復傾向にあります。

今後の課題  
・各方面に可見市版の地域学校協働活動の概要を説明し、12月には、各学校長、地区センター長、所長にコーディネーター選任に係る説明会を実施、コーディネーターを選任し、活動の推進体制を整えました。  
・今後は各地域で実施される地域学校協働活動を県の支援プログラム等を活用しながら活動の推進を支援していきます。

年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)		-	85,417	95,214	113,129
財源内訳	特定財源	-	-	362	724
	国県支出金	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-
	その他	-	5,681	5,713	5,800
一般財源		-	79,736	89,138	106,605

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	市民文化 部 地域協働 課				
事業名	自治振興事業						決算額	45,062,439 円		前年度比	△ 127,910 円	
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	51
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-3							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から交付金等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。											
重点施策の実現に向けた取り組み	自治会、自治連合会、自治連絡協議会が地域の課題解決に自ら取り組むことができるよう、その活動を支援します。											
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆市民との協働のまちづくりを進めるため、可児市自治連絡協議会と連携を取り、施策への理解や地域課題の解決に向けた情報交換を行いました。											
	◆地域コミュニティの醸成や、地域社会の維持・発展、自治会活動の推進のため、各地区自治連合会及び自治会に交付金を支出しました。											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治連合会地域づくり推進交付金 <span style="float: right;">13,265,700円</span></li> <li>・自治会活動推進交付金 <span style="float: right;">29,492,900円</span></li> </ul>											
	◆市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えることを目的として導入した市民公益活動災害補償制度については、次のような実績となりました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料 <span style="float: right;">1,199,440円</span></li> <li>(参考) ・事故報告受付件数 13件</li> <li>・保険金支払済金額 1,504,228円</li> </ul>											
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	結果	結果	結果	
指標①												
指標②												
指標参考	自治連合会に加入している自治会数(団体)		130	129	126							
結果指標の分析	全国的な自治会加入世帯数の減少という課題に合わせて、近年は加盟による負担感から、自治連合会を脱会する自治会が増えてきています。											
今後の課題	・少子高齢化や社会環境の変化、人々の価値観の多様化など、社会全体が大きく変化する中、自治会をはじめとした地域団体の地域づくりを支援していく必要があります。 ・持続可能な自治会運営ができるよう、地域に寄り添い、可能な支援を行っていきます。											
年度	総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	45,190		45,062		45,374					
財源内訳	特定財源	国庫支出金	-		-		-					
		地方債	-		-		-					
	その他	-	5		4		4					
一般財源		-	45,185		45,058		45,370					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	市政企画 部 秘書政策 課				
事業名	可児の魅力づくり推進事業						決算額	10,682,305 円		前年度比	4,619,500 円	
							款項目	2	1	7	決算実績報告書頁	47
総合戦略	2 - (1) - ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	4-2						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	定住人口の維持と交流人口の確保を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成に取り組めます。											
重点施策の実現に向けた取り組み	市民が市への愛着や誇り、自慢を持つことができ、このまちで暮らしたい、暮らし続けたいと思える魅力づくりに取り組みます。											
実施内容 (成果物の写真・地図等)	<p>◆10月6日にパンテリンドーム ナゴヤにおいて、「住みごち一番・可児市デー」を開催し、市内の小中学生親子30組計60名を招待するとともに、当日の来場者(36,310人)へ市の観光資源やふるさと納税の返礼品などの情報発信を行いました。 6,380,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手職員(9名)を中心にプロジェクトチームを立ち上げ、当日イベントの企画運営を実施しました。</li> <li>・子育て世代におすすめのスポットを紹介する15秒CM動画を作成し、ドーム内で上映しました。</li> <li>・観光課Instagramを活用した抽選企画を実施し、フォロワーが3,972人増加しました。</li> </ul> <p>◆公民連携による地域課題の解決や、新たな魅力づくりを目的とし、「公民連携ワンストップ対話窓口」での協議を通して、提案の実現を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな提案実現8件(内、包括連携協定締結4件)、対話申込16件</li> <li>・(株)良品計画と連携して整備したカニミライブスペースでの市民活動等の支援 活動回数:176回、活動団体数:56団体</li> <li>・(株)良品計画と連携して5月31日に一般社団法人カニミライブを設立</li> </ul> <p>◆東京圏(千葉県)から可児市へ移住した2世帯に対し、移住支援金を支出しました。 4,000,000円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・100万円(テレワーク、4人世帯)+200万円(18歳未満の世帯員2人)=300万円</li> <li>・100万円(テレワーク、2人世帯)</li> </ul>											
	指標(単位)		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果			
	指標①	可児市に愛着がある人の割合(%)	B	63.0 52.0	- 83.4 ※	84.0 83.6	84.0	84.0	84.0			
指標②	可児市にずっと住みたい人の割合(%)	A	65.0 56.2	- 83.8 ※	85.0 88.7	85.0	85.0	85.0				
指標参考												
結果分析	<p>指標②“ずっと可児市に住みたい”理由は、多い順に「生活の利便性が高いから」、「家族(親族)が近くにいるから」、「可児市が好きだから」でした。また、各指標における若年層(10代～30代)の評価割合を見ると、指標①では82.9%、指標②では85.8%と、いずれも全年代の平均を下回りました。さらに、指標②の若年層を性別で比較すると、男性が87.0%に対し、女性は84.9%と低い結果となりました。特に、指標②の10代の数値は80.6%と、大きく平均を下回りました。これらの結果から、全年代の中で、若年層、特に女性が“ずっと可児市に住みたい”と考える割合が若干低い傾向にあることが分かりました。</p>											
今後の課題	<p>10代の定住意向が若干低かったことを踏まえ、本事業では、市民団体や事業者と積極的に連携し、子どもたちが市へ愛着を抱くような魅力的な体験プログラムの実施を推進していきます。これにより、本市の未来を担う子どもたちが、このまちに魅力を感じ、深く愛着を育めるよう支援していきます。</p> <p>また、より多くの人に可児市を好きになってもらうために、本市が誇る自然、歴史、文化、食、イベント、地域コミュニティといった「独自の魅力」の中から、特に若年層や女性に響く要素を掘り起こし、効果的に伝えていきます。</p>											
年度	総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	6,063		10,682		14,362					
財源内訳	特定財源	国県支出金	2,960		6,190		7,700					
		地方債										
		その他										
	一般財源	-		3,103		4,492		6,662				

※令和6年度に当該指標に係る市民アンケート調査内容の見直しを実施したことにより、令和4年度から令和5年度にかけて「結果」が大きく上昇しています。そのため、当初の「目標値」に対する評価は適当ではないため「結果」のみ表示しています。

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	経済交流 部		産業振興 課		
事業名	★可児特産品ブランド化推進事業					決算額	5,100,000 円		前年度比	5,100,000 円	
						款項目	6	1	3	決算実績報告書頁	82
総合戦略	2 - (1) - ①					事業期間	終期あり				
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					令和 6 年度	～		令和 6 年度	
事業概要	地域商社と連携し、可児市の特産品をブランド化する事業を行います。										
重点施策の実現に向けた取り組み	民間企業と共同で地域商社を立ち上げ、可児市の地域資源として、特産品の開発やブラッシュアップ、更には販路拡大に向け地域産業の振興に取り組みます。										
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆可児市との連携協定に基づき、市の地域活性化や課題解決に資することを目的とする、一般社団法人カニミライブに対し、設立及び運営に係る費用を負担しました。										
									100,000円	5,000,000円	
											
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考											
結果指標の分析											
今後の課題	今後も可児そだちをはじめとした地域の特産品の開発や、販路の開拓を行い、地域産業の振興をはかります。										
年度		総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)			
事業費(千円)		-				5,100					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-								
		地方債	-								
		その他	-								
	一般財源	-				5,100					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	経済交流 部 観光 課				
事業名	観光交流推進事業						決算額	43,404,209 円		前年度比	16,116,583 円	
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	86
総合戦略	2 - (1) - ①						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	歴史、文化、自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに、交流人口の増加を図ります。											
重点施策の実現に向けた取り組み	市内にある自然や歴史的資産を内外に発信します。また、地域団体と連携し市民がこうした資源に愛着をもてるようイベントを開催するなど、交流事業を展開します。											
	◆「ふらっと可見あるき」等の観光ガイドブック、マップなどを作成しました。										3,748,510円	
	◆FC岐阜の応援と市のPRのため、長良川競技場メインスタンドに広告を掲示しました。										440,000円	
	◆明智光秀のふるさと可見市 光秀ウオーキング業務を委託しました。										594,562円	
	◆木曾川子どもひろばイベント業務を委託しました。										3,174,380円	
	◆スマートフォンを活用した市内スポット周遊企画運營業務を委託しました。										2,997,225円	
	◆外国語を併記した観光パンフレットの作成を委託しました。										2,000,000円	
	◆道の駅「可見ッテ」の駐車場やトイレ等、施設の適正管理のため、業務を委託しました。										4,592,885円	
	◆美濃金山城にあったと伝承のある城門を移築しました。(★)										7,879,300円	
	◆観光振興を連携して図るため、次の補助金及び負担金を支出しました。											
	・可見市観光協会補助金										7,000,000円	
	・可見市夏まつり事業補助金										5,000,000円	
	・東美濃歴史街道協議会負担金										1,600,000円	
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	市内観光施設入込客数(人)	B	4,245,000	4,287,000	4,328,000	4,369,000	4,410,000	4,452,000				
			3,948,599	4,012,093	4,033,967							
指標②	観光交流市民活動団体数(団体)	A	15	15	15							
			15	15	15							
指標参考												
結果指標の分析	市内観光施設入込客数は約2万人増で推移しており、伸び率は鈍化していますが堅調な結果であると考えています。特に温泉施設がコロナ禍以前と同水準まで回復していることが増加傾向に影響していると考えます。											
今後の課題	令和7年開催の「全国都市緑化ぎふフェア」終了後に全国から集客が見込める大型イベントは予定されていないため、これまで取り組んできた戦国山城・武将観光を軸とした市内周遊型観光、広域連携による観光により磨きをかけていく必要があります。また、市の特性から着地型ではなく昇竜道のようにルートの中で立ち寄ってもらうスポットとしてPRしていく必要があると考えます。また、インバウンドの増加を目指してツールやコンテンツ、情報発信の方法等を整理し取り組んでいくことが課題です。											
年度		総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)		-		27,288		43,404		37,333				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		3,842		6,374		2,540			
		地方債	-									
		その他	-									
	一般財源	-		23,446		37,030		34,793				

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	経済交流 部 観光 課				
事業名	戦国城跡巡り事業						決算額	11,978,326 円		前年度比	1,055,948 円	
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	87
総合戦略	2 - (1) - ①						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	歴史、文化、自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに、交流人口の増加を図ります。											
重点施策の実現に向けた取り組み	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用します。											
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆城跡ガイドブックを増刷しました。										977,625円	
	◆山城に行こう！2024の業務を委託しました。										7,898,599円	
	◆お城EXPO 2024 城めぐり観光情報ブースに出展しました。										484,000円	
	◆各城跡の整備とPRを図るため、城跡環境整備補助金を支出しました。										850,000円	
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標①	市内観光施設入込客数(人)	B	4,245,000	4,287,000	4,328,000	4,369,000	4,410,000	4,452,000				
			3,948,599	4,012,093	4,033,967							
指標②	新たな交流人口の増加(累計増加数)	C	655,000	705,000	756,000							
			504,210	504,210	504,210							
指標参考												
結果指標分析	市内観光施設入込客数は、昨年度と比較し約2万人増となりました。ここ数年は増加傾向ですが伸び率は鈍化してきています。新たな交流人口の増加については、令和2年、3年のコロナ禍での結果が影響し、目標値を下回っています。											
今後の課題	全国都市緑化ぎふフェアのような大型イベントに協力していく一方で、市が中心となり進めている戦国山城・武将観光を軸とした市内周遊型観光の推進は継続的な課題です。また、東美濃歴史街道協議会などの広域連携を活用した集客力のある苗木城跡(中津川市)や岩村城跡(恵那市)などとの一体的なPRによる観光人口の増加は今後も課題です。加えてインバウンド需要の獲得を目指して、市の魅力を発信し訪れてもらうためのツールやコンテンツ、情報発信の方法等を整理し取り組んでいくことが課題です。											
年度		総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)		-		10,922		11,978		15,386				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		3,637		3,475		3,250			
		地方債	-									
		その他	-									
	一般財源	-		7,285		8,503		12,136				

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	市民文化 部		文化スポーツ 課		
事業名	運動公園整備事業					決算額	550,510,783 円		前年度比	262,985,083 円	
						款項目	8	4	3	決算実績報告書頁	92
総合戦略	2 - (3) - ②					事業期間	終期あり				
強化計画 リスクシナリオ	1-1	2-1	3-1				令和 3 年度 ~ 令和 9 年度				
事業概要	可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。										
重点施策の実現に向けた取り組み	可児市運動公園(坂戸)を、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園として、本市の新たな魅力の一つとするため整備を行います。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆可児市総合運動公園再整備のため、工事及び用地の取得を行いました。										
	・可児市運動公園西ゾーン用地取得費								198,208,127円		
	・可児市運動公園グラウンド造成工事(令和5年度繰越分)								147,826,300円		
	・可児市運動公園グラウンド電気設備工事(令和5年度繰越分)								89,594,800円		
	・可児市運動公園グラウンド管理棟新築工事(令和5年度繰越分)								83,685,900円		
											
											
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	事業進捗率(%)【基本計画・長寿命化・実施設計】	A	100	100	100	100	100	100			
			46	100	100						
指標②	事業進捗率(%)【工事】	A	1	13	35	73	83	100			
			1	13	35						
指標参考											
結果分析	概ね順調に工事が進んでいます。										
今後の課題	西ゾーンの整備(既存建築物撤去、調整池、駐車場整備等)を行うにあたり、グラウンド利用者の駐車場確保について、工事事業者と綿密な連携を取る必要があります。										
年度		総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)			
事業費(千円)		2,530,000		287,526		550,511		253,000			
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		118,438		221,151		56,087		
		地方債	-		106,000		258,000				
		その他	-		14,437		62,079		196,913		
	一般財源	-		48,651		9,281					

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	市民文化 部 文化スポーツ 課			
事業名	文化芸術振興事業					決算額	472,657,727 円		前年度比	11,619,904 円
						款項目	10	5	3	決算実績報告書頁
総合戦略	2 - (3) - ①					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	2-2	7-2	7-3				令和	年度	～	令和
事業概要	文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。									
重点施策の実現に向けた取り組み	良質な文化・芸術を体験でき、文化・芸術活動ができる地域の文化拠点として文化創造センターを市民が誇りに思えるよう、鑑賞事業や市民の文化・芸術活動支援を行います。									

実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆(公財)可児市文化芸術振興財団を指定管理者として、文化創造センターの管理運営を行いました。									
	・文化創造センター指定管理料								438,000,000円	
	◆(公財)可児市文化芸術振興財団に文化振興事業を委託しました。									
	ジュニア音楽祭 7月7日 参加団体7団体 美術展 11月20日～24日 出品点数 248点 来場者 1,216人 文芸祭 11月24日～12月3日 出品点数(一般)2,570点 (小・中)2,586点								6,360,000円	
◆指定管理者へ負担金・補助金を支出しました。								25,590,528円		

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 文化創造センター来館者数(人)	C	324,500	324,500	324,500	324,500	324,500	324,500
		147,107	159,090	203,492			
指標② 文化創造センターの劇場(主劇場・小劇場)稼働率(%)	A	全国平均以上(47.5)	全国平均以上(54.5)	全国平均以上(55.4)	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
		50.6	55.2	58.5			
指参標考 文化創造センター施設全体の利用率(%)		56.4	58.9	58.6			

結果指標の分析  
新型コロナウイルス感染症の影響によって大幅に減少した利用者数・稼働率については、以前のように各種事業を実施できるようになりコロナ前の状態に徐々に戻りつつあります。今年度は、全国高校総合文化祭、国民文化祭と全国規模のイベントを成功裏に実施することが出来ました。

今後の課題  
・年々減少した稼働率が着実に戻ってきており、利用者数が以前の状態に戻ってくると考えられます。そのため、今後も文化芸術振興財団と連携して、引き続き、文化芸術に触れる機会や市民参加による文化活動を提供していく必要があります。  
・物価上昇による指定管理料の補填等を継続的に検討していく必要があります。  
・令和7年度に指定管理期間が満了となることから、外部評価(5年目)、指定管理料の見直し、指定管理の更新を行います。  
・指定管理の更新を踏まえ、市民の文化活動の活性化を図る事業を提供していく必要があります。

年度	総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)	-	461,038	472,658	445,412
財源内訳	特定財源	-	-	-
	国県支出金	-	-	-
	地方債	-	-	-
	その他	-	5,000	4,800
一般財源	-	456,038	467,858	445,412

重点方針	地域・経済の元気づくり				所属	市民文化 部 図書館				
事業名	図書館運営一般経費				決算額	78,839,557 円		前年度比	30,941,046 円	
					款項目	10	5	4	決算実績報告書頁	103
総合戦略	-				事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	7-3					令和	年度	~	令和	年度
事業概要	図書館の貸し出し、レファレンス業務を行います。また、市民が本に気軽に触れることができ、本に親しみを持つきっかけの場としてカニミライブ図書館を運営します。									
重点施策の実現に向けた取り組み	カニミライブ等における市民活動を活性化させるとともに、可児市の地域資源として市民の誇りと思ってもらえる取り組みを実施します。									

実施内容（成果物の写真・地図等）	<p>◆本館19人、帷子分館7人、桜ヶ丘分館4人、カニミライブ図書館9人（派遣職員3人含む）の職員で書籍等の貸出・返却・レファレンス業務などを行いました。</p> <p>・来館者数 238,738人 （内訳）本館74,320人 帷子56,558人 桜ヶ丘47,736人 カニミライブ60,124人</p> <p>・貸出者数 128,247人 （内訳）本館44,295人 帷子29,429人 桜ヶ丘19,061人 カニミライブ35,462人</p> <p>・貸出冊数 503,866冊 （内訳）一般図書 319,419冊（本館119,023冊 帷子73,819冊 桜ヶ丘45,918冊 カニミライブ80,659冊） 児童図書 170,889冊（本館 73,599冊 帷子33,593冊 桜ヶ丘15,982冊 カニミライブ47,715冊） 団体貸出 13,558冊（本館 12,301冊 帷子 624冊 桜ヶ丘 88冊 カニミライブ 545冊） ※一般図書にはAV、雑誌を含む</p> <p>◆図書館（4館）の運営を行いました。</p> <p>・報酬等（会計年度任用職員24人） 47,129,170円</p> <p>・消耗品費 1,959,041円</p> <p>・光熱水費 6,922,482円</p> <p>・委託料（カニミライブ派遣業務、図書館運営支援業務等） 19,505,728円</p> <p>≪カニミライブ図書館の様子≫</p>									
	   <p>多くの親子連れでにぎわう館内 小学生の図書館見学 地元高校生との交流イベント</p>									

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	C	結果	34,000	97,000			
指標②		結果	34,849	60,124			
指標参考		来館者数(人)	177,384	219,103	238,738		
		貸出冊数(冊)	437,008	472,367	490,308		
		個人予約件数(件)	51,850	56,606	62,859		

結果分析	<p>・カニミライブ図書館は他の図書館と異なり壁がないため、貸出カウンター付近の通過者を来館者数(参考値)としており、目標の数値まではいたりませんでした。4館合計の来館者数、貸出冊数、予約件数が全て増加しました。</p> <p>・若い世代の方がカニミライブ図書館を利用され、気軽に図書館に来て本を手にとっていただくきっかけづくりにつながりました。</p>									
今後の課題	<p>・利用者ニーズに沿った選書を行い、図書館の蔵書を整備する必要があります。</p> <p>・カニミライブ図書館での市民活動を活性化させるとともに、図書館が可児市の地域資源として市民の誇りと思ってもらえる取り組みを継続して実施していく必要があります。</p>									

年度	総事業費(見込)		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)	-		47,899	78,840	136,894
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	-	-
		地方債	-	-	-
		その他	-	220	220
	一般財源	-	47,679	78,620	136,804

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	経済交流 部 歴史資産 課				
事業名	荒川豊蔵資料館運営事業					決算額	24,940,587 円			前年度比	9,659,803 円
						款項目	10	5	5	決算実績報告書頁	105
総合戦略	2 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					令和	年度	～	令和	年度
事業概要	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力 を全国に発信します。										
重点施策の実 現に向けた取 り組み	施設の特徴である四季折々の自然美、展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、市の地域資 源としての美濃桃山陶の歴史的・文化的・伝統的な価値を広く知ってもらえる取組を実施します。										
実施内容 (成果物 の写真・ 地図等)	◆入館者数 荒川豊蔵資料館 4,922人										
	◆企画展「豊蔵の逸話いろいろ」及び関連講座を開催しました。										
	・開催期間 1月5日～5月12日 入館者数 457人(4、5月分)										
	◆企画展「新収藏品展」及び関連講座を開催しました。										
	・開催期間 5月17日～9月29日 入館者数 699人										
	◆特別展「豊蔵の志野・瀬戸黒・美濃桃山陶への挑み-」及び関連講座を開催しました。										
	・開催期間 10月4日～12月1日 入館者数 3,267人										
	◆収藏品展「豊蔵の世界」及び関連講座を開催しました。										
	・開催期間 12月6日～4月13日 入館者数 690人(3月末まで)										
	◆春季特別イベントを開催しました。										
・開催期間 4月27日、28日(2日間) 来場者数 214人 呈茶(170席)											
◆秋季特別イベントを開催しました。											
・開催期間 11月16日、17日(2日間) 来場者数 475人 呈茶(194席)											
◆荒川豊蔵資料館の管理運営業務を行いました。											
・会計年度任用職員報酬等(4人) 9,301,640円											
・特別展(ポスター、図録等)印刷製本費 849,200円											
・光熱水費 554,511円											
・収藏品動産保険料 472,680円											
・建物警備保障業務委託料 970,200円											
・春、秋イベント呈茶席等運営業務委託料 778,800円											
・敷地内除草・庭園整備業務委託料 994,400円											
・特別展借用資料運送及び展示委託料 2,084,680円											
・駐車場借地料 585.38㎡ 467,000円											
◆国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会に負担金を支出しました。 3,500,000円											
指標(単位)		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標①	歴史館、資料館の入館者数 (人)【4館】	C	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
			20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000			
指標②	荒川豊蔵資料館の入館者数 (人)	C	7,860	8,674	12,341						
			7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000			
指標③			2,242	2,554	4,922						
指標参考											
結果分析	・指標②は目標値に達しないとはいえ、令和6年度は数値(入館者数)が大幅に増加しており、総合的な効果は維持されて いると考えます。また、国際陶磁器フェスティバル美濃における一定の事業啓発、誘客効果が反映されています。 ・指標①の数値は新規オープンやリニューアルなどが無い限り、劇的な増加を見込めないと考えます。 ・各館の特徴を踏まえつつ、年間どの程度の人数を対象に顧客満足度の高い博物館運営をしていくのかを考え、現実的 な数値としての指標値の見直しを行う必要があると考えます。										
今後の課題	・交流人口の増加については、起爆剤となるような新たな要素が生じない限り困難であると分析されるため、質の高いコン テンツを主軸に、展示内容やイベント等についての情報発信をきめ細かく行い、新たな層への誘客を図っていく必要があり ます。 ・「美濃桃山陶の聖地」のブランドを高めるため、荒川豊蔵資料館の特色である自然、古窯跡、豊蔵コレクションをさらに効 果的に活用し、来館者満足度の向上に資する工夫をしていく必要があります。 ・多くの集客が見込まれる季節のイベントなどにおいて、豊蔵資料館の認知度向上を図るとともに、他機関・課との連携事 業への参加の機会を活かし、魅力ある展示活動及び関連講座を行う必要があります。										
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	15,281		24,941		20,925				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		1,674		-				
		地方債	-		-		-				
		その他	-		410		984		678		
	一般財源	-	14,871		22,283		20,247				

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	市民文化 部		文化スポーツ 課	
事業名	体育施設整備事業						決算額	79,965,600 円		前年度比	△ 17,611,000 円
							款項目	10	6	2	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	3-1	7-4						令和	年度	～	令和
事業概要	市内の体育施設の利便性や安全性を高めるため、改修等の整備を行います。										
重点施策の実現に向けた取り組み	B&G海洋センター及び広見市民グラウンドの改修等を実施し、地域資源として市民が利用しやすい体育施設を目指します。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆市内体育施設の設備の更新等を行いました。										
	・広見市民グラウンド(多目的トイレ新設)										36,630,000円
											
	・B&G海洋センター体育館(館内換気扇、トイレ、屋根、LED照明)										31,737,200円
											
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	事業進捗率(%)【工事】	A			100						
指標②					100						
指標参考											
結果分析の指標	予定通り工事を終了しました。										
今後の課題	その他の体育施設についても、個別施設計画などに基づき、計画的に改修を行っていく必要があります。										
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	97,577		79,965		6,700				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		-		-				
		地方債	-		72,000		18,500		-		
		その他	-		-		35,952		-		
	一般財源	-		25,577		25,513		6,700			

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設 部 土木 課			
事業名	河川改良事業						決算額	112,972,404 円		前年度比	44,618,146 円
							款項目	8	3	2	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	1-2	1-4	4-1	4-2	5-2	6-1		令和	年度	~	令和
事業概要	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。										
重点施策の実現に向けた取り組み	河川や水路の改修工事、維持管理などの浸水対策により、災害に強いまちづくりを推進します。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆河川改良事業の測量設計及び河川や水路の維持管理業務や修繕工事を行いました。 ・土砂浚渫、除草伐採等業務委託料 35件 20,756,100円 ・室原川改修工事に伴う協議資料作成業務委託料 1件 2,035,000円 ・室原川改修に伴う登記業務委託料(令和5年度繰越分含む) 2件 21,512,466円 ・補修等工事費 15件 10,188,200円 ・室原川河川改修工事費 1件 54,894,400円 ・室原川河川改修工事に伴うマンホールポンプ制御盤移設工事費 1件 2,852,300円										
	 <p>室原川河川改修工事</p>						 <p>新田川土砂浚渫業務 浚渫状況</p>				
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果			
指標①	室原川河川改修事業進捗率(%)	A	9 4	10 8	17 17	26	36	46			
指標②											
指標参考											
結果指標の分析	令和6年度室原川河川改修工事を完成しました。										
今後の課題	今後も計画的に室原川の河川改修工事を進めるとともに、適切な維持管理により浸水対策を実施します。										
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)						
事業費(千円)		-	68,354	112,972	101,000						
財源内訳	特定財源	国県支出金	-								
		地方債	-	31,000	68,600	71,300					
		その他	-	2,533	2,833	2,531					
	一般財源	-	34,821	41,539	27,169						

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課			
事業名	急傾斜地崩壊対策事業					決算額	18,885,474 円		前年度比	△34,086,321 円
						款項目	8	3	3	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	1-3	4-1	4-2	5-2	6-1		令和	年度	~	令和
事業概要	集中豪雨等による山崩れ・がけ崩れから市民の生命財産を守るため、特に危険性の高い箇所の整備を行います。									
重点施策の実現に向けた取り組み	急傾斜地の崩壊対策工事や維持管理業務を行い、急傾斜地の安全確保を進め、災害に強いまちづくりを推進します。									
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆急傾斜地崩壊対策施設の工事費及び県負担金を支出しました。 ・急傾斜地崩壊対策工事費 1件 17,280,000円 ・急傾斜地崩壊対策事業県負担金 1件 233,774円 ・土砂撤去・支障木伐採業務委託料 4件 1,371,700円									
	 <p>県単急傾斜地崩壊対策工事(前田南地区)</p>									
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果		
指標①	急傾斜地崩壊対策事業の実施 済戸数(戸)	B	289	289	291	291	291	291		
指標②			289	289	289					
指標参考										
結果分析	令和6年度分の前田南地区について、擁壁工事を実施しました。完了へ向け継続して工事を進めます。									
今後の課題	土砂災害を防止し、市民の生命・財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を計画的に実施します。									
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	52,972	18,885	55,500					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	10,680		32,000				
		地方債	-	38,000	17,000	18,000				
		その他	-							
	一般財源	-	4,292	1,885	5,500					

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部 防災安全 課			
事業名	非常備消防一般経費					決算額	63,674,057 円		前年度比	3,598,860 円
						款項目	9	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	1-1	1-2	1-3	2-2	7-2		令和	年度	～	令和
事業概要	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。									
重点施策の実 現に向けた取 り組み	消防団活動のため装備の充実を図ることで、災害等に備えます。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当の支給及び装備等の充実に努めました。 ・団員報酬 26,351,913円 ・退職者報償金 11,159,600円 ・消防団員等公務災害、消防ポンプ車等保険料 8,888,538円 ・消防団員活動服等備品購入費 2,873,211円 ・消防団員用オートコールサービス運用業務委託料 835,164円 ◆消防団活動の円滑な運営を図るため、活動に必要な経費に対し交付金を支出しました。(★) 3,405,978円 ◆消防団の行事・式典を行いました。主な行事は次のとおりです。 ・入退団式(4月7日) ・大規模災害訓練(10月6日) ・年末夜警(12月26日～29日) ・出初式(1月11日)									
	 <p>大規模災害訓練</p>					 <p>出初式</p>				
指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標①	消防団協力事業所数(事業所)	A	80	82	84	94	96	98		
指標②			85	93	96					
指標参考	消防団員数(人)【4月1日現在】		294	299	297					
結果分析	消防団協力事業所数は昨年度に比べ微増となっており、目標値を達成しています。これは、協力事業所に対する県税の優遇措置もありますが、消防団活動への理解が年々広がっていると考えられます。									
今後の課題	新入団員の確保が困難な状況が続いており、消防団員の負担軽減のため事業内容の見直しを継続するとともに、必要な訓練を効果的に実施していく必要があると考えます。また、消防団に対する職場、家族、地域での理解度を高めるため、地域行事や女性消防分団による各種活動(PR活動を含む)も重要になると考えます。									
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	60,075	63,674	84,739					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	-	2,099					
		地方債	-	-						
		その他	-	5,835	9,519	5,893				
	一般財源	-	54,240	54,155	76,747					

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部 防災安全 課				
事業名	消防施設整備事業					決算額	107,147,059 円		前年度比	45,855,488 円	
						款項目	9	1	3	決算実績報告書頁	94
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-1						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。										
重点施策の実現に向けた取り組み	消防機能の維持向上を図り、火災に備えます。										

実施内容（成果物の写真・地図等）	◆老朽化した消防車の買い替えをしました。	24,530,000円
	◆消防車庫の新築工事を行いました。	47,763,100円
	◆消防車庫の改修を行いました。	12,102,002円
	◆消火栓の新設及び移設を行いました。	7,945,300円
		
		
	消防車両の納車	新築した消防車庫(第1分団第4部)

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 消防水利充足率(%)	A	89.8	89.9	90.0	90.1	90.2	90.3
		90.3	90.7	91.0			
指標②							
指標参考	手狭な消防車庫数(箇所)	3	3	2			

結果分析  
自治会要望、開発協議等により、消火栓の新設及び改修を行うことで、消防水利充足率が向上したと考えられます。

今後の課題  
・消防水利(防火水槽、消火栓)の必要な修繕を行っていきます。  
・点検による異常個所の早期発見により、消防施設の適切な維持管理を今後も継続していきます。

年度	総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)	
事業費(千円)	-	61,292	107,147	61,203	
財源内訳	国県支出金	-			
	地方債	-	23,000	79,300	40,400
	その他	-	27,418		
	一般財源	-	10,874	27,847	20,803

重点方針	まちの安全づくり				所属	総務 部			防災安全 課	
事業名	防災行政無線整備事業				決算額	446,534,227 円		前年度比	436,523,450 円	
					款項目	9	1	3	決算実績報告書頁	94
総合戦略	-				事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ						令和	年度	~	令和	年度
事業概要	災害時の情報伝達手段として、防災行政無線等の補修や維持管理等を行います。									
重点施策の実現に向けた取り組み	災害時の情報伝達手段として、防災行政無線等の補修や維持管理等を行います。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆防災行政無線デジタル設備更新工事を行いました。 ◆気象観測システム更新工事を行いました。 ◆防災行政無線設備の適正な維持管理を行いました。 ・保守点検業務 ◆MCA無線システムの使用料を支出しました。									288,299,000円
	更新後の無線室のモニターと操作卓									149,805,700円
										4,400,000円
										2,365,550円
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果		
指標①	防災行政無線(同報系)子局のデジタル化進捗率(%)	C			50	100				
指標②					36					
指標参考										
結果指標の分析	・防災行政無線(同報系)子局の一部と市役所内にある操作卓をデジタルに対応したものに更新しました。 ・落雷により使用できなくなっていた気象観測システムを更新しました。									
今後の課題	・令和7年度に残りの子局についてデジタル化更新を行います。 ・2029年に停波となるMCA無線の代替として移動系の防災行政無線を更新し、デジタル化を行います。									
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	10,011	446,534	473,882					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-							
		地方債	-		437,000	464,000				
		その他	-							
一般財源		-	10,011	9,534	9,882					

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部			防災安全 課	
事業名	災害対策経費					決算額	37,326,154 円			前年度比	16,084,047 円
						款項目	9	1	4	決算実績報告書頁	94
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-1-4	2-1-3	3-1	7-1	7-2		令和	年度	～	令和	年度
事業概要	防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。										
重点施策の実現に向けた取り組み	防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆大地震や台風等の災害に備えた各種事業を行いました。										
	・通信運搬費										1,093,965円
	・要支援者向けオートコールサービス運用業務委託料										660,000円
	・防災情報システム(FMらら)保守運営業務委託料										1,280,400円
	・避難行動要支援者名簿作成業務委託料										913,000円
	・災害時情報収集システム保守業務委託料										3,168,000円
	・防災対策支援サービス使用料										2,442,000円
	・避難所標識設置工事費										3,212,000円
	・避難所標識設置委託費										4,180,000円
	・防災備蓄倉庫備品購入費										1,235,694円
・消防防災備品購入費										12,466,640円	
◆岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金を支出しました。										2,763,000円	
◆台風・南海トラフ臨時情報に対応し災害警戒本部を2回設置しました。											
◆危険区域在住の要支援者に対し、災害時における支援体制について情報提供を行いました。											
◆災害時の支援協力に関する協定を5団体と締結しました。											
指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値				
指標①	A	結果	結果	結果	結果	結果	結果				
公用車(管財検査課管理車)の拡声器設置数(台)		36	39	44	49	54	59				
指標②											
指標参考											
結果指標の分析	災害時の広報活動手段の拡充を図るため、公用車購入に合わせ拡声器の設置を進めており、令和6年度は5台増え合計45台となりました。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に対する迅速かつ的確な防災体制や避難所における必要資機材の整備を進めていきます。</li> <li>・土砂災害警戒区域や浸水想定区域内にある要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成や訓練実施を促し、適切な避難行動に繋がる取り組みを継続していく必要があります。</li> <li>・災害時要支援者の個別避難計画の作成を進めるとともに、要支援者の避難支援について、関係機関や支援者等と連携した取り組みを継続していく必要があります。</li> </ul>										
年度	総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)	-		21,242		37,326		21,925				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		2,025		3,451				
		地方債	-								
		その他	-		3,009		8,014				
	一般財源	-		16,208		25,861		21,925			

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部 防災安全 課				
事業名	地域防災力向上事業					決算額	9,182,266 円		前年度比	1,776,605 円	
						款項目	9	1	4	決算実績報告書頁	95
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-4	2-1	2-2	2-3	7-2		令和 年度 ~ 令和 年度				
事業概要	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。										
重点施策の実現に向けた取り組み	防災リーダー養成講座の開催やわが家のハザードマップ作成により、自助、共助を高め地域防災力の向上を図ります。										

実施内容（成果物の写真・地図等）	◆地域の防災力を高めるために自治会等に対して支援を行いました。 ・防災リーダー養成講座開催委託料 920,700円 ・地域防災力向上事業補助金 7,799,000円										
	防災リーダー養成講座の様子					防災キャンプの様子					
											

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 防災リーダー養成講座の受講修了者数(人)	B	392	430	469	508	547	586
指標②		381	406	431			
指標参考							

**結果指標分析**  
 地域の防災リーダーを養成する「可児市防災リーダー養成講座」を開催し、令和6年度は新たに25名が受講修了者となりました。市民の防災啓発や、これまでに防災リーダー養成講座を受講された方や防災士の方のスキルアップにつなげ、「自助力」「共助力」を伸ばし、地域防災力の向上を図りました。

**今後の課題**  
 防災士スキルアップ講座を継続的に行い、防災士の方が地域で活躍できるように防災士と地域を繋ぐ取り組みを進めていくことで災害に強いまちづくりを目指します。また、防災キャンプ等を通じて、子どもたちに対しての防災教育を進めていきます。

年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)		-	7,406	9,182	12,602
財源内訳	特定財源	-	-	-	-
	国県支出金	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-
	その他	-	305	291	615
一般財源		-	7,101	8,891	11,987

重点方針	まちの安全づくり				所属	建設 部 土木 課			
事業名	雨水対策事業 【下水道事業会計】				決算額	79,134,204 円		前年度比	△ 23,987,496 円
					款項目	収1 資1	1 1	6 4	決算実績報告書頁
総合戦略	-				事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	1-2	2-3	3-1	5-1		令和	年度	～	令和
事業概要	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。								
重点施策の実 現に向けた取 り組み	雨水排水路の整備工事や維持管理業務を行い、浸水対策を進め、災害に強いまちづくりを推進します。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆内水浸水想定区域図作成に向け、次のとおり支出しました。 ・内水浸水想定区域図作成に係る水路調査業務 30,566,800円 ◆雨水施設の管理を行うため、次のとおり支出しました。 ・雨水幹線除草業務委託料 3,820,300円 ・雨水幹線除草・支障木伐採業務委託料 4件 823,900円 ・雨水施設修繕料 4件 1,057,100円 ◆浸水地域の解消を図るため公共下水道の雨水施設の整備に関し、次のとおり支出しました。 ・雨水マンホール蓋取替工事 5件 1,909,600円 ・花軒雨水幹線詳細設計業務（令和5年度繰越分） 19,857,200円 ・川合南雨水幹線詳細設計業務（令和5年度繰越分） 19,688,900円								
	 	内水浸水想定区域図作成に係る水路調査業務				雨水マンホール蓋取替工事			
指標(単位)	対象年度の 目標値 に対する 達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果		
指標①	雨水整備率(%)	A	84.6 84.3	84.6 84.6	84.6 84.6	85.0 /	85.0 /		
指標②									
指標参考									
結果分析	花軒雨水幹線および川合南雨水幹線の詳細設計を完了しました。								
今後の課題	集中豪雨による浸水災害が繰り返し発生しており、内水浸水想定区域図を作成し、より計画的に「選択と集中」を意識した浸水対策を実施していく必要があります。								
年度	総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)	-	103,122	79,134	110,000					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	37,000	10,150	37,500			
		地方債	-	31,300	42,100	38,500			
		その他	-	30,559	26,740	34,000			
	一般財源	-	4,263	144					

重点方針	まちの安全づくり						所属	市民文化 部 地域協働 課																																																					
事業名	多文化共生事業						決算額	52,286,511 円		前年度比	△926,380 円																																																		
							款項目	2	1	1	決算実績報告書頁	42																																																	
総合戦略	1 - (3) - ③						事業期間	終期なし																																																					
強化化計画 リスクシナリオ	1-4	7-3						令和	年度	～	令和	年度																																																	
事業概要	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行うとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備します。																																																												
重点施策の実現に向けた取り組み	多様な文化や生活習慣に配慮した暮らしやすい生活環境の整備と生活支援を進めます。																																																												
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆外国籍市民相談窓口国際交流員を配置し、ポルトガル語・英語・フィリピン語による生活相談、通訳及び行政文書の翻訳業務を行いました。 ・会計年度任用職員報酬等(4人) 12,706,711円 ・相談件数 13,951件 ・通訳・翻訳依頼件数 303件																																																												
	◆NPO法人可児市国際交流協会を指定管理者として、多文化共生センターの管理運営を行いました。 ・多文化共生センター指定管理料 20,200,000円 ・多文化共生センター来場者数(延べ人数) 18,169人 ・相談件数 2,670件																																																												
	◆多文化共生推進会議を2回、外国籍市民会議を1回開催しました。 ・多文化共生推進会議委員謝礼 64,000円 ・外国籍市民会議委員謝礼 6,000円																																																												
	◆外国籍の子どもの就学促進事業を可児市国際交流協会に委託し、実施しました。 14,260,000円																																																												
	◆多文化共生のまちづくり促進事業を可児市国際交流協会に委託し、実施しました。 2,000,000円																																																												
	◆可児市国際交流協会に多文化共生施策支援事業として補助金を支出しました。 ・コミュニティ助成金 2,000,000円																																																												
																																																													
	<p>【外国籍の子どもの就学促進事業】 ひよこ教室 就学前の準備指導</p>																																																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標(単位)</th> <th rowspan="2">対象年度の目標値に対する達成状況</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">指標① 多文化共生センターの来場者数(人)</td> <td rowspan="2">B</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td>結果</td> <td>結果</td> <td>結果</td> <td>結果</td> <td>結果</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標② ハローワークで求職した外国籍市民のうち、就職した人の割合(%)</td> <td rowspan="2">C</td> <td>12.0</td> <td>12.0</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td>結果</td> <td>結果</td> <td>結果</td> <td>結果</td> <td>結果</td> </tr> <tr> <td>指標参考</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	指標① 多文化共生センターの来場者数(人)	B	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	結果	結果	結果	結果	結果	結果	指標② ハローワークで求職した外国籍市民のうち、就職した人の割合(%)	C	12.0	12.0	12	12	12	12	結果	結果	結果	結果	結果	結果	指標参考							
	指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度																																																					
目標値			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																																																						
指標① 多文化共生センターの来場者数(人)	B	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000																																																						
		結果	結果	結果	結果	結果	結果																																																						
指標② ハローワークで求職した外国籍市民のうち、就職した人の割合(%)	C	12.0	12.0	12	12	12	12																																																						
		結果	結果	結果	結果	結果	結果																																																						
指標参考																																																													
結果指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生センターの来場者数は前年と比較すると減少しており、コロナ禍以前の来場者数(令和元年度:26,209人)に達していないことから、来場者数の増加が見込まれる方策を検討する必要があります。</li> <li>・ハローワーク多治見において就職した外国籍市民の割合は、昨年度と比較し低い数値でした。今年度は求人数が減少、求職者数は増加していることから、求職者数に対する就職者の割合が減少したと考えられます。</li> </ul>																																																												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来場者数の増加が見込まれる魅力ある施設づくりを検討する必要があります。</li> <li>・外国籍市民の子どもたちへの日本語習得に係る教室や学習支援・進学支援を行うことで就職につなげ、安定した生活を築くことができるよう支援を行う必要があります。</li> <li>・日本のコミュニティと接する機会の少ない外国籍市民の保護者へ、接触する機会を提供するとともに、子どもの就園・就学(学習)の重要性・必要性に理解を得る必要があります。</li> </ul>																																																												
年度		総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)																																																					
事業費(千円)		-		53,213		52,286		61,211																																																					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		14,931		13,922		12,500																																																				
		地方債	-		4,000																																																								
		その他	-		2,029		3,953		5,029																																																				
	一般財源	-		32,253		34,411		43,682																																																					

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部 防災安全 課					
事業名	生活安全推進事業					決算額	12,111,355 円			前年度比	1,861,971 円	
						款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	51	
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし					
強化化計画 リスクシナリオ	2-2						令和	年度	～	令和	年度	
事業概要	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯・防犯カメラ設置事業を支援します。											
重点施策の実 現に向けた取 り組み	可児地区防犯協会・可児警察署と連携した防犯活動や地域が取り組む青色回転灯パトロール、防犯灯・防犯カメラ設置事業を支援することで安心して暮らせる環境づくりを推進します。											

実施内容（成果物の写真・地図等）	◆生活安全の推進に関する経費を支出しました。										
	・会計年度任用職員報酬等（防災安全相談員1人）										3,094,350円
	・青色回転灯自主防犯パトロール活動報償金（4団体）										700,000円
	・こども110番の家マップ印刷製本費（5,420部）										499,400円
	◆自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を支出しました。										
・52件 127灯										3,152,000円	
◆自治会が行う防犯カメラ設置事業に対し補助金を支出しました。（★）											
										333,000円	
◆安全で安心して暮らせる地域社会づくりを目指し、地域における安全と平穏を確保するため、可児地区防犯協会に負担金を支出しました。											
										3,009,000円	
											
可児駅前一斉巡回の様子						防犯カメラ（可児駅）					

指標(単位)	対象年度の 目標値 に対する 達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 防犯灯のLED化率(%)	B	91.5	92.0	92.5	93.0	93.5	94.0
		結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標②							
指標参考	刑法犯発生件数(件)	463	486	603			

結果分析  
防犯灯のLED化率は緩やかに増加しており、一般防犯灯(蛍光灯)の故障による取替が、主な理由と考えられます。

今後の課題  
防犯灯のLED化率の向上のため、防犯灯設置補助金の適切な予算の執行及び自治会に対して、申請手続きの丁寧な案内を行っていくことが重要と考えます。

年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)		-	10,249	12,111	19,647
財源内訳	特定財源	-			
	国県支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
一般財源		-	10,249	12,111	19,647

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 都市計画 課				
事業名	公共交通運営事業					決算額	136,572,221 円		前年度比	△ 4,715,977 円	
						款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	52
総合戦略	4 - (3) - ②					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2	5-2				令和	年度	～	令和	年度
事業概要	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。										
重点施策の実現に向けた取り組み	コミュニティバスの運行と民間路線バスの補助により、高齢者等の交通弱者にも使いやすく、誰もが安心して移動できる公共交通の構築を図ります。										
実施内容(成果物の写真・地図等)	<p>◆定時・定路線型の「さつきバス」を全5路線、デマンド型の「電話で予約バス」を全7地区で運行しました。また、さつきバスにおいて、スマホ等でバスの走行位置や運行状況が分かるバスロケーションシステムと、停留所ごとの乗降者数を自動でカウントできる乗降数自動カウントシステムを導入し、令和7年3月から運用しました(★)。</p> <p>(さつきバス) 年間利用者 54,273人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行補助金 59,907,000円</li> <li>・バス借上料(4台) 10,995,600円</li> <li>・AED借上料(5台) 196,680円</li> </ul> <p>(電話で予約バス) 年間利用者 27,422人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行補助金 29,993,575円</li> </ul> <p>◆土曜日・日曜日・祝日における、お出かけのきっかけとなるコミュニティバス「お出かけしよKar Kバス」を運行しました。なお、利用者の減少等により、令和6年11月30日に運行を終了しました。</p> <p>(Kバス) 年間利用者 507人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行補助金 10,366,378円</li> </ul> <p>◆可児市・御嵩町・八百津町が事業主体となる鉄道廃止代替バス(YAOバス)を運行しました。(YAOバス) 年間利用者 44,122人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行補助金(負担割合23.8%) 12,250,000円</li> </ul> <p>◆西可児地域のバス路線維持のため、運行補助金を交付しました。年間利用者 65,711人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行補助金 7,000,000円</li> </ul> <p>◆市内高校への安全な通学環境を確保するため、運行補助金を交付しました。年間利用者 5,468人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行補助金 1,495,000円</li> </ul> <p>◆公共交通利用促進のため、運転免許証自主返納者にバス回数券を交付しました。なお、利便性の向上を図るため、令和7年3月からは、「さつきバス」「電話で予約バス」の共通券を導入しました(★)。</p> <p>・運転免許証自主返納者支援事業 申請者242人 503,700円</p>										
	指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
				結果	結果	結果	結果	結果	結果		
	指標①	コミュニティバスの利用者数(人)	B	83,944	84,388	84,832	85,276	85,720	86,164		
	指標②	さつきバス無料DAYの利用者数(人)	S	580	600	620					
			649	1,139	2,741						
指参 標考											
結果 指標 分析	<p>・コロナ禍で大きく減少したコミュニティバスの利用者数は回復傾向にあり、徐々に戻り始めています。</p> <p>・さつきバスの無料DAYを3回(13日間)開催し、広報等で周知を行いました。目標値以上の方にご利用いただき、周知・体験の機会の創出につながりました。</p>										
今後 の課題	<p>・次期地域公共交通計画策定に反映させるべく、人流や交通ニーズの把握する必要があります。</p> <p>・名鉄広見線(新可児～御嵩駅間)の将来のあり方の検討にあわせて、コミュニティバスも含めた地域公共交通網の再構築を考える必要があります。</p>										
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	141,288		136,572		145,514				
財源 内訳	特定 財源	国県 支出金	-		11,948		14,097		12,870		
		地方債	-								
		その他	-		742		845		748		
	一般財源	-		128,598		121,630		131,896			

重点方針	まちの安全づくり				所属	福祉部 高齢福祉課				
事業名	地域福祉推進事業				決算額	53,353,864 円			前年度比	7,268,084 円
					款項目	3	1	1	決算実績報告書頁	59
総合戦略	4 - (2) - ②				事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	各社会福祉団体への活動補助を行い地域福祉を推進します。									
重点施策の実 現に向けた取 り組み	制度の狭間に陥る人や課題を抱える人が適切な支援を受けられるよう、各活動団体との連携体制を整えます。									

実施内容（成果物の写真・地図等）

- ◆地域支え愛ポイント制度における交換用のKマネーを交付しました。  
・地域支え愛ポイント交換報奨金 496,000円
- ◆地域福祉関係団体の活動を支援するため補助金を支出しました。  
・可児市社会福祉協議会補助金 47,038,570円  
・可児市民生児童委員連絡協議会補助金 5,029,518円
- ◆中濃地域福祉有償運送運営協議会負担金を支出しました。 9,619円
- ◆基金利子を地域福祉基金に積み立てました。 45,783円

<見守りのイメージ>

The diagram illustrates a support system within a community. At the top is '地域' (Community). Below it, '見守り' (Monitoring) is shown as a central activity, supported by '地域福祉協力者' (Local Welfare Collaborators) and '民生児童委員' (Municipal Children's Welfare Committee). '見守り' leads to '支援' (Support) for '一人暮らしの高齢者' (Elderly living alone) and '高齢者世帯' (Elderly households). '民生児童委員' also provides '支援' to '子育て家庭' (Child-rearing families). '専門機関（福祉事務所、地域包括支援センター等）' (Specialized organizations like welfare offices and community inclusion support centers) provide support to '民生児童委員' and '子育て家庭'. Arrows indicate 'つながり' (Connections) between '地域福祉協力者' and '民生児童委員', and between '民生児童委員' and '専門機関'.

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①							
指標②							
指標参考	地域福祉協力者数(人) 地域福祉見守り協力事業者(箇所)	486 195	468 195	384 195			

結果指標の分析  
令和6年度に地域福祉協力者の皆様に活動の継続について確認したところ、高齢等を理由に活動辞退の申し出が多数あり、前年度から登録者が減少しました。

今後の課題  
身近な地域での福祉活動を推進するうえで、民生委員・児童委員や地域福祉協力者の活動が活性化されることが望ましいが、高齢化等により担い手の確保が困難であることが課題になっています。

年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)		-	46,086	53,354	61,536
財源内訳	特定財源	-	-	-	825
	国県支出金	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-
	その他	-	-	46	51
一般財源		-	46,086	53,308	60,660

重点方針	まちの安全づくり						所属	福祉 部 福祉支援 課			
事業名	生活困窮者自立支援事業						決算額	32,689,222 円		前年度比	△ 1,855,097 円
							款項目	3	1	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ①						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業概要	生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援や住居確保給付金などの施策により、生活困窮者が自立した生活を営むことができるよう支援します。										
重点施策の実現に向けた取り組み	相談者の利便性の向上、対象者の効果的な捕捉、相談内容に応じた行政サービスとの円滑な連携等を図るため、事業受託者である社会福祉協議会の職員1名を市役所に常駐させ、社会福祉協議会窓口のほか、市窓口においても自立相談支援、家計改善支援及び就労準備支援を一体的に実施します。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆生活困窮者自立支援事業を社会福祉協議会へ委託して実施しました。										28,476,444円
	◆住居の確保及び就労に向けた支援を行いました。										124,000円
	◆令和5年度国庫負担金等の精算による返還金を支払いました。										4,088,778円
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	住居確保給付金支給決定件数(件)		17	3	2						
結果指標の分析	住居確保給付金の支給決定件数は、令和3年度及び令和4年度において共に20件弱でしたが、令和5年度から申請件数が大きく減少し、令和6年度の決定件数は2件に留まっています。社会生活がコロナ前の状態に戻つつあることで、離職等により住居を失う恐れのある方が少なくなってきていると見込まれ、これが減少の主な要因であると考えられます。										
今後の課題	生活困窮者自立支援法の改正により、令和7年度から、居住支援の強化を図っていくことになりました。現在実施している自立相談支援事業等と併せて、効果的に実施することができるよう準備していく必要があります。										
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)		-	34,544		32,689		42,635				
財源内訳	特定財源	国県支出金	22,103		22,327		30,726				
		地方債									
	その他										
一般財源		-	12,441		10,362		11,909				

重点方針	まちの安全づくり					所属	福祉部 福祉支援課																																																																						
事業名	自立支援等給付事業					決算額	2,512,706,099 円		前年度比	350,043,797 円																																																																			
						款項目	3	1	6	決算実績報告書頁	62																																																																		
総合戦略	4 - (2) - ①					事業期間	終期なし																																																																						
強化計画 リスクシナリオ							令和	年度	～	令和	年度																																																																		
事業概要	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、障害者総合支援法等に基づいた障がい福祉サービスを提供します。																																																																												
重点施策の実 現に向けた取 り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付により、障がいの程度が一定以上の人に、日常生活や療養で必要な介護を行います。</li> <li>・訓練等給付により、自立して地域で暮らしていくために必要な知識や技術を身に付ける支援をします。</li> <li>・障がいのある児童を対象に「児童福祉法」に基づいて、日常生活や集団生活に必要な訓練などを行い、発達や自立を支援します。</li> </ul>																																																																												
実施内容（成果物の写真・地図等）	<p>◆障がい者の自立を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。</p> <table border="1"> <tr><td>・居宅介護</td><td>23施設</td><td>利用者</td><td>82人</td><td>52,714,650円</td></tr> <tr><td>・短期入所</td><td>30施設</td><td>利用者</td><td>85人</td><td>46,352,990円</td></tr> <tr><td>・放課後等デイサービス</td><td>54施設</td><td>利用者</td><td>551人</td><td>533,006,001円</td></tr> <tr><td>・児童発達支援</td><td>32施設</td><td>利用者</td><td>443人</td><td>198,643,932円</td></tr> <tr><td>・療養介護</td><td>2施設</td><td>利用者</td><td>9人</td><td>27,599,570円</td></tr> <tr><td>・生活介護</td><td>48施設</td><td>利用者</td><td>209人</td><td>503,237,883円</td></tr> <tr><td>・共同生活援助</td><td>43施設</td><td>利用者</td><td>92人</td><td>114,303,863円</td></tr> <tr><td>・施設入所支援</td><td>24施設</td><td>利用者</td><td>84人</td><td>191,259,728円</td></tr> <tr><td>・就労移行支援</td><td>13施設</td><td>利用者</td><td>31人</td><td>23,508,710円</td></tr> <tr><td>・就労継続支援A型</td><td>27施設</td><td>利用者</td><td>193人</td><td>255,483,822円</td></tr> <tr><td>・就労継続支援B型</td><td>56施設</td><td>利用者</td><td>279人</td><td>343,780,492円</td></tr> </table> <p>◆障がい者の生活支援のため各種助成事業を実施しました。</p> <table border="1"> <tr><td>・更生医療費給付金</td><td>レセプト枚数</td><td>1,888件</td><td>37,681,755円</td></tr> <tr><td>・育成医療費給付金</td><td>レセプト枚数</td><td>64件</td><td>647,554円</td></tr> <tr><td>・身体障がい者（児）補装具交付修理給付費</td><td>交付56件</td><td>修理48件</td><td>16,155,143円</td></tr> </table>										・居宅介護	23施設	利用者	82人	52,714,650円	・短期入所	30施設	利用者	85人	46,352,990円	・放課後等デイサービス	54施設	利用者	551人	533,006,001円	・児童発達支援	32施設	利用者	443人	198,643,932円	・療養介護	2施設	利用者	9人	27,599,570円	・生活介護	48施設	利用者	209人	503,237,883円	・共同生活援助	43施設	利用者	92人	114,303,863円	・施設入所支援	24施設	利用者	84人	191,259,728円	・就労移行支援	13施設	利用者	31人	23,508,710円	・就労継続支援A型	27施設	利用者	193人	255,483,822円	・就労継続支援B型	56施設	利用者	279人	343,780,492円	・更生医療費給付金	レセプト枚数	1,888件	37,681,755円	・育成医療費給付金	レセプト枚数	64件	647,554円	・身体障がい者（児）補装具交付修理給付費	交付56件	修理48件	16,155,143円
	・居宅介護	23施設	利用者	82人	52,714,650円																																																																								
・短期入所	30施設	利用者	85人	46,352,990円																																																																									
・放課後等デイサービス	54施設	利用者	551人	533,006,001円																																																																									
・児童発達支援	32施設	利用者	443人	198,643,932円																																																																									
・療養介護	2施設	利用者	9人	27,599,570円																																																																									
・生活介護	48施設	利用者	209人	503,237,883円																																																																									
・共同生活援助	43施設	利用者	92人	114,303,863円																																																																									
・施設入所支援	24施設	利用者	84人	191,259,728円																																																																									
・就労移行支援	13施設	利用者	31人	23,508,710円																																																																									
・就労継続支援A型	27施設	利用者	193人	255,483,822円																																																																									
・就労継続支援B型	56施設	利用者	279人	343,780,492円																																																																									
・更生医療費給付金	レセプト枚数	1,888件	37,681,755円																																																																										
・育成医療費給付金	レセプト枚数	64件	647,554円																																																																										
・身体障がい者（児）補装具交付修理給付費	交付56件	修理48件	16,155,143円																																																																										
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果																																																																					
指標①	施設入所者数(人)	A	83	83	83	81	79																																																																						
指標②	就労移行支援事業の利用者数(人)	S	40	40	23	26	29																																																																						
指標参考	福祉施設から一般就労への移行者数(人)		17	17	30																																																																								
結果指標の 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設入所者数は、介護保険施設等への移行、入所者の死亡及び新規入所の差引きによるものです。</li> <li>・企業の労働力不足、労働者の生活を取り巻く物価高騰という双方のニーズが合致したことにより、一般就労への移行が増えたものと考えられます。</li> <li>※R6年度～R8年度の目標値は、改訂した第7期可児市障がい者計画に掲げた数値</li> </ul>																																																																												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者が、地域で安心して生活ができるよう、重層的な支援体制の構築を図ります。</li> <li>・相談支援事業所、障がい者就業・生活支援センターやハローワークなどの関係機関と連携しながら、情報を把握・共有し、就労移行の活動を推進します。</li> </ul>																																																																												
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)																																																																								
事業費(千円)		-	2,162,662	2,512,706	2,469,731																																																																								
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	1,657,104	1,833,339																																																																								
		地方債	-																																																																										
		その他	-		1,310																																																																								
	一般財源	-	505,558	678,057	630,003																																																																								

重点方針	まちの安全づくり				所属	福祉 部 福祉支援 課			
事業名	地域生活支援事業				決算額	129,123,063 円		前年度比	△476,496 円
					款項目	3	1	6	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ①				事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ						令和	年度	～	令和
事業概要	障がい者の能力や適性に応じ、地域で自立した生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの提供等を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹相談支援センターを中心とした支援事業者間の連携、高齢者や児童などの他分野間における連携を図っていきます。</li> <li>・地域生活支援拠点等について関連事業所に対し面的整備型への参入勧奨を行い、その機能充実を図っていきます。</li> </ul>								
実施内容 (成果物の写真・地図等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆意思疎通支援が必要な障がい者の社会参加と福祉向上を図りました。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉支援課窓口到手話通訳者1名を配置し、43件の通訳を行いました。 2,574,735円</li> <li>・手話通訳奉仕員を36回、要約筆記奉仕員を9回派遣しました。 180,542円</li> <li>・手話通訳奉仕員養成講座(基礎編)を、平日夜の部と土曜屋の部それぞれ年24回、御嵩町と合同開催しました。(修了者:平日夜の部21名・土曜屋の部20名) 546,080円</li> <li>・声の広報(広報かに12回、議会だより4回)の発行を委託しました。 55,000円</li> </ul> </li> <li>◆桜ヶ丘地区センターでリフトカー1台の貸出事業を実施しました。また、福祉センターで可児市社会福祉協議会が実施するリフトカー4台の貸出事業を支援しました。(桜ヶ丘16件・社協438件) 1,158,249円</li> <li>◆障がい者(児)の在宅生活支援のため、生活相談やサービス利用相談、各種教室の開催等を県指定事業者へ委託して実施しました。(ハーモニー以外の事業については、広域市町村による共同委託事業)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者生活支援センター「ハーモニー」利用者 延べ7,688人 30,730,184円 (事業費は、障がい者基幹相談支援センター分を含む)</li> <li>・知的障がい関係(ひまわりの丘、美谷の里) 1,693,560円</li> <li>・精神障がい関係(ひびき、かざぐるま、すいせい) 4,829,060円</li> <li>・可茂学園相談支援センター 3,387,738円</li> </ul> </li> <li>◆障がい者(児)の生活支援を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・日中一時支援 利用者 119人 52,458,177円</li> <li>・移動支援 利用者 6人 1,301,200円</li> <li>・訪問入浴サービス 利用者 7人 3,568,240円</li> <li>・障がい者(児)日常生活用具 支給決定 2,155件 23,398,323円</li> </ul> </li> </ul>								
	指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
				結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	地域生活支援拠点等の整備(箇所)	A	1	1	1	1	1	1	
指標②			1	1	1				
指標参考	手話奉仕員養成講座の受講者数(人)		28	38	41				
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活支援拠点等については、障がい者の重度化、高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、中濃地域の市町村内の複数事業所において機能を分担する「面的整備」を行っています。(年度末の認定事業者数は相談機能5・緊急時の受入13・体験機会等機能12。そのうち可児市内は緊急時の受入2・体験機会等機能1)</li> <li>・手話奉仕員養成講座については、入門編1年と基礎編1年の計2年にわたり、御嵩町と共同開催しており、令和6年度は基礎編を実施し、41名が修了されました。</li> </ul>								
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活支援拠点等については、引き続き関連事業所に対し、面的整備型への参入勧奨を行い、その機能充実を図っていきます。また、引き続き障がい者等へ周知し、利用促進を図っていきます。</li> <li>・手話奉仕員養成講座については、引き続き御嵩町と共同開催します。</li> </ul>								
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)		
事業費(千円)		-	129,600		129,123		137,657		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		32,104		31,422		
		地方債	-		-		-		
		その他	-		451		-		
	一般財源	-		97,045		93,033		106,235	

重点方針	まちの安全づくり						所属	こども健康 部		健康増進課 課											
事業名	地域医療支援事業						決算額	117,439,680 円		前年度比	△5,361,550 円										
							款項目	4	1	1	決算実績報告書頁	72									
総合戦略	4 - (2) - ①						事業期間	終期なし													
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度									
事業概要	地域医療の中心となる医療機関へ、機能充実を図るための医療機器整備や医師確保対策、地域の救急医療体制の確保等に対して助成します。																				
重点施策の実現に向けた取り組み	市民が安心して医療を受けられるよう、医療機関が機能充実を図るための医療機器整備や医師確保対策、地域の救急医療体制の確保等に対して助成します。																				
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆地域の救急医療提供体制の整備・運営にあたり、次のとおり負担金・補助金を支出しました。 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:80%;">・中濃厚生病院救命救急センター運営事業負担金</td> <td style="text-align:right;">640,800円</td> </tr> <tr> <td>・可児地区歯科休日在宅当番医制運営事業費補助金</td> <td style="text-align:right;">440,000円</td> </tr> <tr> <td>・可茂地域病院群輪番制病院運営事業補助金</td> <td style="text-align:right;">5,114,880円</td> </tr> <tr> <td>・可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業補助金</td> <td style="text-align:right;">13,074,000円</td> </tr> <tr> <td>・救急医療体制確保支援等補助金</td> <td style="text-align:right;">80,770,000円</td> </tr> </table>											・中濃厚生病院救命救急センター運営事業負担金	640,800円	・可児地区歯科休日在宅当番医制運営事業費補助金	440,000円	・可茂地域病院群輪番制病院運営事業補助金	5,114,880円	・可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業補助金	13,074,000円	・救急医療体制確保支援等補助金	80,770,000円
	・中濃厚生病院救命救急センター運営事業負担金	640,800円																			
・可児地区歯科休日在宅当番医制運営事業費補助金	440,000円																				
・可茂地域病院群輪番制病院運営事業補助金	5,114,880円																				
・可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業補助金	13,074,000円																				
・救急医療体制確保支援等補助金	80,770,000円																				
	◆国の交付金を活用し、医療機関・薬局等に物価高騰対策支援金を支出しました。 17,400,000円																				
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度													
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値													
			結果	結果	結果	結果	結果	結果													
指標①																					
指標②																					
参考指標	市民アンケート「暮らしやすいと感じた理由」6項目中「医療や福祉環境の充実」の選択割合(%)		0.8	7.4	8.4																
結果指標の分析	参考指標の数値は増加しており、医師の働き方改革などを踏まえて救急医療体制の確保が求められています。																				
今後の課題	・高齢化の進展や医師の働き方改革に伴い、救急医療体制の確保が困難になりつつあるため、令和5年度から開始した救急医療体制確保等支援事業により救急医療機関を支援していきます。 ・市の基幹病院である可児とうのう病院の医師確保に向けて、病院と連携して検討していきます。																				
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)														
事業費(千円)		-	122,801		117,440		112,768														
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		39,434		24,716														
		地方債	-																		
		その他	-		4,595		4,279														
	一般財源	-		78,772		88,445		88,052													

重点方針	まちの安全づくり				所属	こども健康部 健康増進課			
事業名	成人各種健康診査事業				決算額	121,080,218 円		前年度比	1,975,613 円
					款項目	4	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	-				事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4					令和	年度	~	令和
事業概要	疾病の早期発見と早期治療により市民の健康増進を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、市民の健康づくりを支援します。 また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。								
重点施策の実現に向けた取り組み	疾病の早期発見、早期治療のため各種がんおよび肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防及び重症化予防のための健康教室・相談を行います。								
実施内容（成果物の写真・地図等）	◆がん等の疾患を早期に発見し、早期治療につなげるため、次のとおり検診を委託して実施しました。								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>胃がん検診(40歳以上) 3,943人 25,546,925円</li> <li>大腸がん検診(40歳以上) 8,347人 8,944,137円</li> <li>肺がん検診(40歳以上) 5,554人 7,783,780円</li> <li>肝炎ウイルス検診(40歳以上で過去未受診者) 677人 1,644,070円</li> <li>前立腺がん検診(50歳以上の男性) 2,242人 2,782,038円</li> <li>骨粗しょう症予防検診(40,45,50,55,60,65,70歳の女性) 533人 919,892円</li> <li>子宮頸がん検診(20歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在20歳の女性) 3,291人 25,787,800円</li> <li>乳がん検診(40歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在40歳の女性) 2,809人 10,319,566円                      (子宮頸がん・乳がん検診:「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき国からの補助により実施、子宮頸がん検診は県がん検診促進事業の補助もあり)</li> <li>歯周病検診(20,25,30,35,40,45,50,55,60,65,70歳及び妊婦の配偶者) 1,227人 5,189,860円</li> </ul>								
	・以上の健(検)診を行うにあたり岐阜県市町村行政情報センターに処理を委託しました。 2,723,759円								
	◆結核等の胸部の疾病を予防及び早期発見するため、X線撮影を実施しました。 4,268,880円 実施人数 2,156人 結核患者数 0人								
◆生活習慣病予防や健康増進に関する正しい知識の普及と健康に対する認識を高めるための教育事業や個々の健康管理に役立ててもらうための相談事業を実施しました。									
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康運動指導士謝礼(3人) 125,000円</li> <li>会計年度任用職員報酬等(7人) 5,540,283円</li> <li>生活改善はじめの一步講座(運動編・食事編) 16回 323人</li> <li>生活習慣病予防教室(高血圧・脂質異常) 3回 46人</li> <li>成人健康相談 12回 129人</li> </ul>									
◆がん患者医療用補正具購入費助成 683,500円 申請者数 37人									
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①	胃がん検診受診率(%)	C	15.0	18.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
指標②			7.6	6.9	6.2				
指標参考									
結果分析	・令和6年度の胃がん検診の受診率は6.2%と令和5年度を下回りました。他のがん検診の受診率は横ばいです。 ・胃がん検診の受診率低下の要因は令和5年度までは県の胃がん対策強化事業費補助金を活用し、指定年齢の方は自己負担金無料で受診できていましたが、令和6年度は補助金が終了したこと、また高齢化により、胃がん検診を受けるのに適さない方(誤嚥の危険性が高い、体力的に安全に検診ができないなど)の割合が増えていることなどが考えられます。								
今後の課題	・医療機関と連携し、胃カメラによる胃がん検診の体制を整え、令和7年度から一部年齢(50~69歳)で実施します。 ・がん検診の受診率は全国、県内他市と比較し、平均または平均以上ですが、特定健診の受診率は低い状態です。がん検診と特定健診は同時に受診できるため、併せて受診するよう効果的な勧奨・再勧奨を引き続き実施します。 ・特定健診、ぎふ・すこやか健診(後期高齢者健診)の結果で受診勧奨や保険指導により、生活習慣病の発症予防、重症化予防に努め、健康寿命の延伸をめざします。								
年度	総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)		
事業費(千円)	-		119,105		121,080		156,838		
財源内訳	特定財源	国県支出金	-		7,171		6,754		
		地方債	-						
		その他	-						
	一般財源	-		111,934		114,326		149,982	

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課				
事業名	交通安全施設整備事業					決算額	23,845,800	円	前年度比	10,331,058	円
						款項目	8	2	4	決算実績報告書頁	89
総合戦略	4	-	(3)	-	①	事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	5-2						令和	年度	~	令和	年度
事業概要	児童、生徒の通学時の安全対策として、歩道整備や交通安全施設の整備を行います。										
重点施策の実現に向けた取り組み	児童、生徒の通学時の安全対策として、歩道整備や交通安全施設の整備を行います。										

◆交通安全施設整備事業を行いました。  
・交通安全施設整備工事費(令和5年度繰越分含む) 2件 23,845,800円



通学路の安全対策(防護柵設置)  
市道43号線(大森)



通学路の安全対策(防護柵設置)  
市道41号線(塩河)



通学路の安全対策(路側カラー舗装)  
市道2171号線(大森)

実施内容(成果物の写真・地図等)

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 通学路交通安全プログラム対策箇所数(箇所)	A	2	2	2	2	2	2
指標②		4	2	2			
指標参考							

結果分析  
通学路交通安全プログラムに基づき、通学路の安全対策を進めています。

今後の課題  
引き続き、関係者(学校、警察、道路管理者、地域住民等)との連携を図り、通学路の安全対策に取り組んでいく必要があります。

年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)		-	13,515	23,846	10,000
財源内訳	特定財源	-	6,343	6,208	
	国県支出金	-	400		
	地方債	-			
	その他	-			
一般財源		-	6,772	17,638	10,000

重点方針	まちの安全づくり				所属	建設 部 施設住宅 課				
事業名	空き家等対策推進事業				決算額	4,809,337 円		前年度比	2,371,062 円	
					款項目	8	4	1	決算実績報告書頁	92
総合戦略	2 - (2) - ①				事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	1-1						令和	年度	～	令和

事業概要 所有者等に対して、空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ることで、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。

重点施策の実現に向けた取り組み 適切に管理されていない空き家が発生しないよう、空き家に関する相談会の開催や空き家・空き地バンクの運営、空き家の除却に対する補助金交付等を実施し、また、特定空家等に対する指導等措置を適切に行い、市民の安全な暮らしの確保を行います。

- ◆市内全域の空き家調査を行うため、会計年度任用職員(1人)を任用しました。 1,189,098円
- ◆空き家・空き地活用促進事業助成金を11件交付しました。 3,100,000円

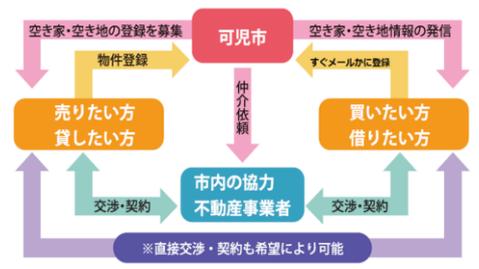
実施内容(成果物の写真・地図等)



「わが家の将来」  
固定資産税通知同封チラシ



空き家啓発チラシ  
「考えよう。空き家の問題」  
空き家・空き地バンク案内  
空き家・空き地活用促進事業助成金案内



「空き家・空き地バンク」イメージ図

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 空き家戸数(戸)	A	1,178	1,236	1,297	1,261	1,331	1,397
		1,096	1,114	1,183			
指標② バンク登録物件数の累計(件)	B	140	150	185	200	215	230
		155	171	175			
指 参 標 考	空き家・空き地バンクに登録した物件の内、売買等契約が決まった件数の累計(件)	71	87	92			

結果指標の分析  
・空き家・空き地活用促進事業助成金制度の実施や空き家・空き地バンクの運用等を行い、空家等の利活用や取壊しを促進した結果、想定する空き家件数を下回ること(目標値達成)ができました。  
・空き家・空き地バンクの登録物件については、空き家・空き地活用促進事業助成金制度の利用促進を目的にバンクへの登録要件を見直したことから目標値を下回る結果となりましたが、バンク登録物件数及び契約件数とも増加しました。

今後の課題  
令和7年度から4カ年の第3期可見市空家等対策計画を策定したため、計画に基づき各種施策を実施し、空家対策を進めていきます。

年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)		-	2,438	4,809	6,680
財源内訳	特定財源	-	579	1,000	2,250
	国県支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
一般財源		-	1,859	3,809	4,430

重点方針	まちの安全づくり						所属	福祉 部 国保年金 課			
事業名	疾病予防費・特定健康診査等事業費 【国民健康保険事業特別会計】						決算額	63,502,782 円		前年度比	△ 858,791 円
							款項目	4	1 2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業概要	国民健康保険の被保険者を対象とし、ヤング健診及び特定健診を実施し、重症化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行います。										
重点施策の実現に向けた取り組み	医療費や疾病の状況などのデータをもとに健康課題を明確にし、「健康寿命の延伸」を目的に効果的な保険事業を実施するため、「第4期可児市特定健康診査等実施計画及び第3期可児市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)」(計画期間 令和6～11年度)を策定しました。計画で位置づけた目標の達成に向けて、重点的な個別保健事業として特定健診受診勧奨事業、特定保健指導に関係機関等と連携して取り組んでいきます。										
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆被保険者を対象とした健康教育、健康診査、その他健康増進事業を行いました。 ・国保のしおり、後発医薬品啓発シールの作成 58,447円 ・医療費通知等郵送料 4,617,670円 ・医療費通知等作成委託料 1,788,138円 ・ヤング健診委託料(対象者20歳～39歳 受診者244人) 2,235,334円 ・保健指導初回面接委託料 37人 351,648円  ◆40歳～74歳の国保加入者を対象にした特定健康診査(メタボ健診)事業を行いました。 ・特定健診委託料等(受診者数 4,060人、受診率 33.6%) 46,894,104円 ・特定保健指導初回面接委託料 98人 931,392円										
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標①	特定健康診査受診率(%) 【法定報告・R6は暫定値】	B	42.0	44.0	35.0	36.0	37.0	38.0			
指標②	特定保健指導利用率(%) 【R6は暫定値】	S	-	-	25.0	25.0	26.0	26.0			
指標	被保険者数(人)		19,309	18,192	17,040						
結果分析	特定健診の受診率は、令和5年度と比較すると増加しましたが、令和4年度以降と比較すると、ほぼ横ばいとなっています。健診を受けている世代が後期高齢者医療保険に移行していることも要因として考えられます。65歳以上と以下で比較すると受診率に大きな差があり、若い世代へのアプローチが必要です。										
今後の課題	・特定健診の受診率向上に向けて、未受診者への受診勧奨を継続して行っていきます。未受診者の状況に応じて受診勧奨の内容を工夫するとともに、受診率の向上につながる取り組みを進めていきます。また、若い年代から自身の健康状況を把握し、特定健診の対象(40～74歳)前から健診を受ける習慣をつけてもらえるようヤング健診(20～39歳)の受診者を増やす取り組みもあわせて行っていく必要があります。 ・特定保健指導の勧奨により、保健指導の利用率を向上させ、疾病の早期発見や早期治療につなげます。										
年度	総事業費(見込)		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)				
事業費(千円)			-	64,362	63,503	93,525					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	21,320	21,310	18,706					
		地方債	-								
		その他	-	679	761	700					
	一般財源	-	42,363	41,432	74,119						

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設 部 土木 課				
事業名	道路維持事業						決算額	693,468,679 円		前年度比	273,821,265 円	
							款項目	8	2	2	決算実績報告書頁	88
総合戦略	4 - (3) - ①						事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	1-2	5-2						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	道路及び付属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。											
重点施策の実現に向けた取り組み	市道の舗装工事、修繕工事等の道路維持を計画的に実施します。											

実施内容（成果物の写真・地図等）	◆道路維持事業を行いました。 ・道路施設点検、維持補修等の業務を委託しました 190件 <span style="float: right;">202,764,879円</span> ・市道の維持補修等の工事を行いました。28件(令和5年度繰越含む) <span style="float: right;">486,822,750円</span> ・補修用資材・自治会支給資材を購入しました。 <span style="float: right;">3,855,860円</span>										
	 <p style="text-align: center;">市道50号線舗装工事(虹ヶ丘)</p>						 <p style="text-align: center;">市道27号線舗装工事(大森)</p>				

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 主要市道舗装修繕進捗率(%) 【27号線】	A	13	23	39	52	61	80
		13	20	41			
指標② 主要市道舗装修繕進捗率(%) 【R2～4 14号線、R5～9 50号線】	A	100	27	61	71	87	100
		100	32	61			
指標考 舗装修繕実施箇所数(箇所)		5	11	6			

結果分析の指標の多くは多くの路線で舗装の劣化が進行し、舗装修繕工事の本数が急増する中、計画的に発注し施工することができました。

今後の課題 幹線道路や市民の生活に密接に関係する生活道路について、舗装修繕が今後も増加していくことが想定され、工事費予算の確保とともに発注作業に十分なマンパワーの確保が必要です。

年度	総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)	-	419,647	693,469	1,029,425
財源内訳	特定財源	-	65,667	109,285
	国県支出金	-	65,667	109,285
	地方債	-	165,400	226,200
	その他	-	7,785	2,894
一般財源	-	180,795	355,090	353,125

重点方針	まちの安全づくり				所属	建設 部 土木 課				
事業名	道路改良事業				決算額	19,549,161	円	前年度比	△21,166,963	円
					款項目	8	2	3	決算実績報告書頁	88
総合戦略	-				事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	5-2						令和	年度	~	令和
事業概要	道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。									
重点施策の実現に向けた取り組み	基幹道路、生活道路の改良を行うことにより、安心、安全なまちづくりを目指します。									

実施内容（成果物の写真・地図等）

◆道路改良事業を行いました。

- ・道路改良工事費 1件 447,480円
- ・交通状況調査業務委託料 2件 8,869,300円
- ・用地測量、登記業務等委託料 2件 4,891,496円
- ・公有財産購入費 1件 4,789,785円

道路改良事業検討のための交通状況調査





市道27号線(大森)
市道41号線ほか(清水ヶ丘・塩河)

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①							
指標②							
指標参考							

結果分析

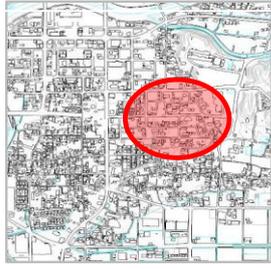
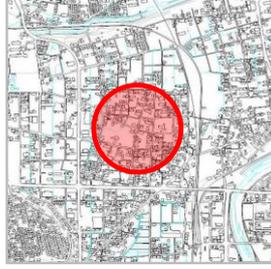
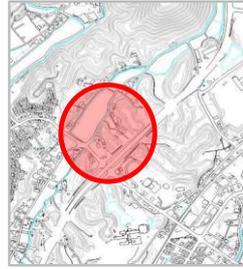
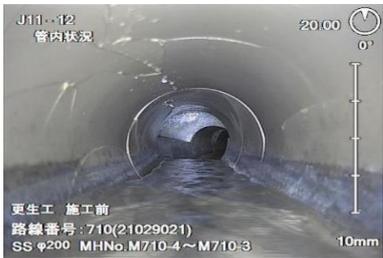
今後の課題  
地域の交通課題に対し、道路利用者のニーズの確認や事業効果等を検討しながら、国の補助金や交付金を最大限に活用し、効果的に道路改良事業を推進することが必要です。また、事業を円滑に推進するためには、関係機関との連携、地域住民との合意形成を図ることが重要です。

年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)		-	40,716	19,549	55,553
財源内訳	特定財源	-			11,200
	国県支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
一般財源		-	40,716	19,549	44,353

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課			
事業名	橋りょう長寿命化事業					決算額	228,752,667 円		前年度比	192,911,329 円
						款項目	8	2	5	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	1-1	4-1	4-2	5-2			令和	年度	~	令和
事業概要	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度、緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。また、道路法に基づき義務化された橋りょうの点検を行います。									
重点施策の実現に向けた取り組み	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を行います。									
実施内容 (成果物の写真・地図等)	◆橋りょう長寿命化事業を行いました。 ・橋りょう点検業務委託料 1件 13,382,600円 ・橋りょう長寿命化修繕計画更新業務委託料 1件 13,487,100円 ・橋りょう補修設計業務委託料 2件 12,934,900円 ・橋りょう補修工事費 8件 179,641,000円 ・低濃度PCBを含む産業廃棄物運搬、処理業務委託料 2件 4,362,050円 ・河川改修事業に伴う橋梁改築負担金(令和5年度繰越分含む) 2件 1,365,000円									
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果		
指標①	法定点検進捗率(%)【R6~10・5年毎】	A	91	100	29	60	72	91		
指標②	橋りょう修繕工事実施箇所数(箇所)	A	1	1	9	7	7	4		
指標参考										
結果指標の分析	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、法定点検や補修工事を計画的に進めています。									
今後の課題	ライフサイクルコストの縮減や予算平準化を図るため、事後保全から予防保全への移行、橋梁の撤去集約、点検や補修工事に新技術の活用を検討します。									
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)					
事業費(千円)		-	35,841	228,753	162,000					
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	6,554	19,069	9,680				
		地方債	-	-	7,700	-				
		その他	-	-	4,865	25,303				
	一般財源	-	29,287	197,119	127,017					

重点方針	まちの安全づくり					所属	水道部		水道課	
事業名	建設改良事業費 【水道事業会計】					決算額	580,113,600 円		前年度比	32,114,985 円
						款項目	資1	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	2-1	2-3	3-1	4-1	5-1		令和	年度	～	令和
事業概要	安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。									
重点施策の実現に向けた取り組み	可見市水道整備基本計画に基づき、基幹管路の耐震化を優先的に進めながら、被災時における応急時の飲料水確保を図ります。									
実施内容（成果物の写真・地図等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2低区系基幹管路(第2低区配水場～工業団地配水池)舗装復旧その4工事費 36,824,700円</li> <li>・低区系基幹管路舗装復旧工事費 12,720,400円</li> <li>・第2低区系基幹管路(長洞ポンプ場～光陽台配水池)布設替(長洞ポンプ場前)工事費 25,755,400円</li> <li>・緑地内送配水管接続工事費 17,338,200円</li> <li>・可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う配水管布設その3工事費 11,889,900円</li> <li>・中区配水場他高速回線避雷ユニット更新工事費 11,990,000円</li> <li>・中区系基幹管路(中区配水場～大森ポンプ場)布設替(その3)工事費 18,938,700円</li> <li>・第2低区配水場ポンプ設備増設に伴う機械電気設備工事費(令和5年度繰越分) 335,291,000円</li> <li>・桜ヶ丘等舗装本復旧(その9)工事費(令和5年度繰越分) 30,859,400円</li> </ul>									
	中区系基幹管路(中区配水場～大森ポンプ場)布設替(その3)工事 材料検収状況 									
指標(単位)		対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度 目標値 結果	令和5年度 目標値 結果	令和6年度 目標値 結果	令和7年度 目標値 結果	令和8年度 目標値 結果	令和9年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標参考	基幹管路の耐震適合率(%) 【全国平均43.3%・令和5年度末時点】		45.3	46.3	46.5					
結果指標の分析	可見市水道整備基本計画に基づき、基幹管路耐震化事業、配水ブロック統廃合事業等の工事を行いました。									
今後の課題	今後耐用年数を経過した管が増大してくるため、より一層水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新を図るべく、可見市水道整備基本計画に基づいた事業を継続していく必要があります。									
年度		総事業費(見込)	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算(当初)			
事業費(千円)		-	547,999		580,114		1,080,362			
財源内訳	特定財源	国県支出金	57,347		9,222		43,557			
		地方債	-		-		-			
		その他	81,173		18,247		20,443			
一般財源		-	409,479		552,645		1,016,362			

重点方針	まちの安全づくり				所属	水道 部		下水道 課	
事業名	ストックマネジメント計画に基づく管渠改修事業 【下水道事業会計】				決算額	101,029,500 円		前年度比	33,892,100 円
					款項目	取 資1	1 1	8 1	決算実績報告書頁
総合戦略	-				事業期間	終期あり			
強化計画 リスクシナリオ	1-2	2-3	3-1	5-1		令和 3 年度 ~ 令和 7 年度			
事業概要	可児市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した既設管渠を計画的かつ効率的に修繕・改築工事を実施してまいります。								
重点施策の実 現に向けた取 り組み	可児市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した既設管渠を効率的に修繕・改築工事を実施し、計画的に強化を進めており、第1期(令和3~7年度)完了後は第2期(令和8~12年度)を策定し、引き続きストックマネジメント計画に基づく管渠改修を進めます。								

実施内容（成果物の写真・地図等）	①広見地内下水道管渠更生工事 24,294,600円	②可児市内下水道管渠更生工事 40,784,700円	③帷子地内下水道管渠更生工事 35,950,200円
			
	管渠更生工事施工前		管渠更生工事施工後
			

指標(単位)	対象年度の目標値に対する達成状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 汚水管渠における管更生達成率(%)	A	30	55	80	100	15	30
		39	54	91			
指標②							
指標参考							

結果指標の分析  
令和6年度は令和5年度に繰越した下水道管渠更生工事完成分も含んだ達成率となります。なお、令和5年度工事は市単独費路線を施工して繰り越しているため目標値より達成率が低くなっていますが、繰越工事完了後の達成率は70%になります。

今後の課題  
・下水道ストックマネジメント計画(令和3年度~7年度)に基づく管渠更生工事を実施中であるが、令和7年度で第1期計画最終年度となります。令和7年度に、第2期ストックマネジメント計画の策定を早期に着手し、下水道施設を維持管理していくための適正な財源確保、予算配分等の対応が必要となります。  
・農業集落排水事業について、供用開始後相当年数を経過していることから、機能診断を実施し、結果に基づき最適整備構想を策定することが必要となります。

年度		総事業費(見込)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)
事業費(千円)		-	67,137	101,030	130,000
財源内訳	特定財源	-	25,000	8,900	6,000
	国県支出金	-	25,000	8,900	6,000
	地方債	-	38,800	92,100	105,000
	その他	-	-	-	-
一般財源		-	3,337	30	19,000